

第2回一関市商工業振興計画策定委員会

日時 令和8年7月14日（火）13時30分～15時30分

場所 一関市役所議会棟 議員全員協議会室

次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 協 議

(1) 一関市の商工業を取り巻く現状と課題について・・・・・・・・・・資料1・2

(2) 将来像、施策体系、取組内容について・・・・・・・・・・資料3・4

(3) 推進体制、指標について・・・・・・・・・・資料5

4. そ の 他

5. 閉 会

一関市の商工業を取り巻く現状と課題

1 一関市商工業の現状

(1) 地勢

一関市は、岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県に接しています。市の総面積は1,256.42 平方キロメートル（県内第2位）の広さで、東西に約 63 キロメートル、南北に約 46 キロメートルの長さを有しています。

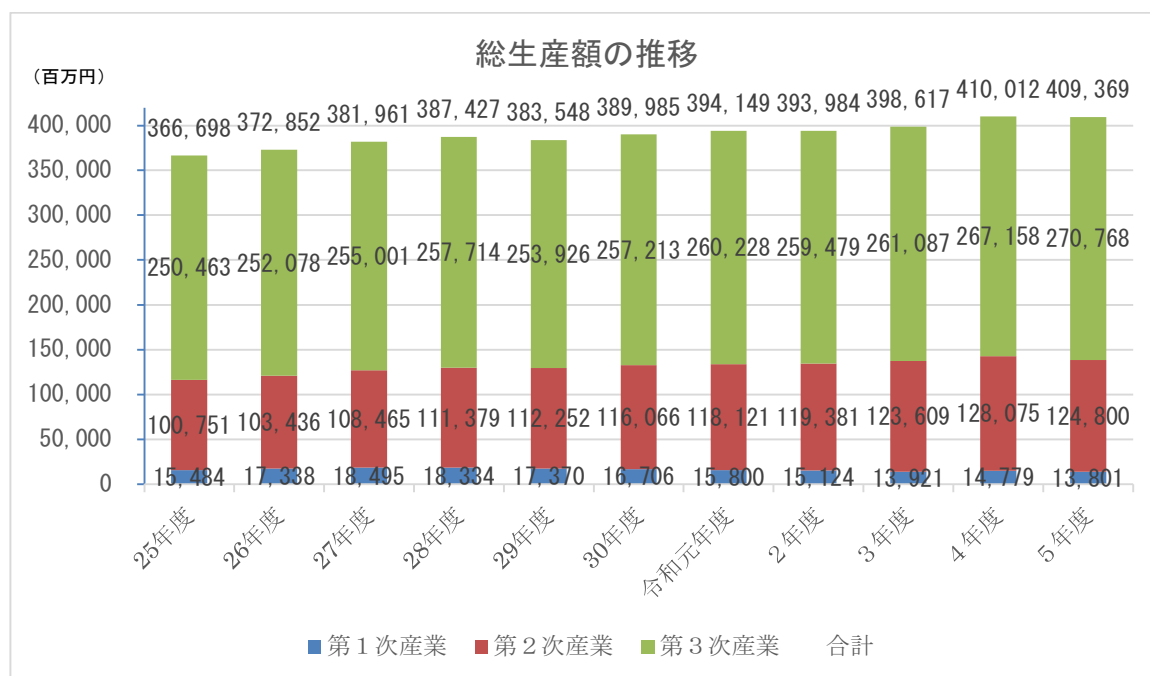
東北地方のほぼ中央に位置し、盛岡市と仙台市の中間にあることに加え、高速道路や東北新幹線などの高速交通網が整備された交通利便性の高い地域です。

また、岩手県南・宮城県北地域は、自動車関連産業や半導体関連産業の集積が進んでおり、本市はその中核的な位置にあります。

さらに、首都圏から約 450 キロメートルの距離にあり、新幹線を利用した日帰り交流圏に位置するなど、広域的な交流・連携を行うことに適した恵まれた立地条件を有しています。

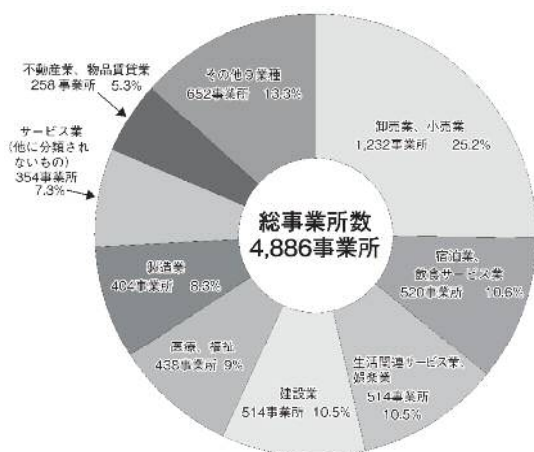
(2) 総生産額の推移

一関市の市内総生産は、平成 25 年度の約 3,667 億円から令和 5 年度には約 4,100 億円と 10 年間で約 12%増加しており、製造業を中心に第二次産業の成長などにより、おおむね増加傾向で推移しています。

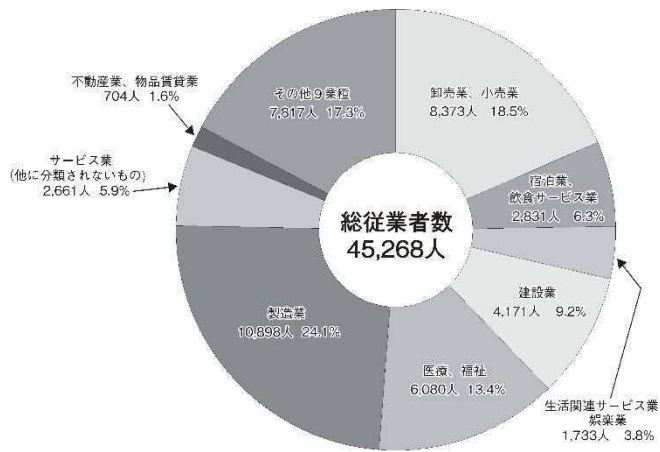


(3) 事業所の内訳

産業大分類別事業所数の割合



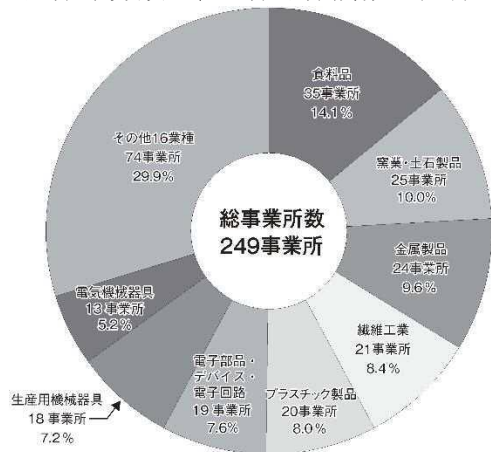
産業大分類別従業員数の割合



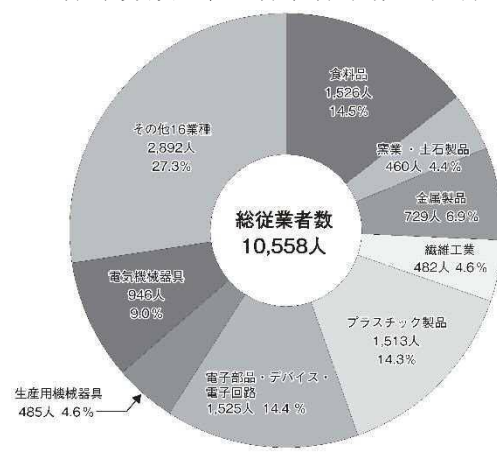
資料：経済センサス活動調査（令和3年6月1日時点）

(4) 工業の内訳

産業中分類別製造業事業所数の割合



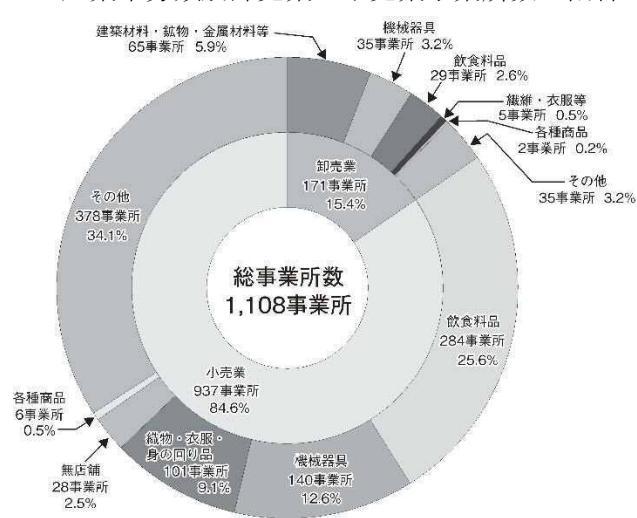
産業中分類別製造業従業員数の割合



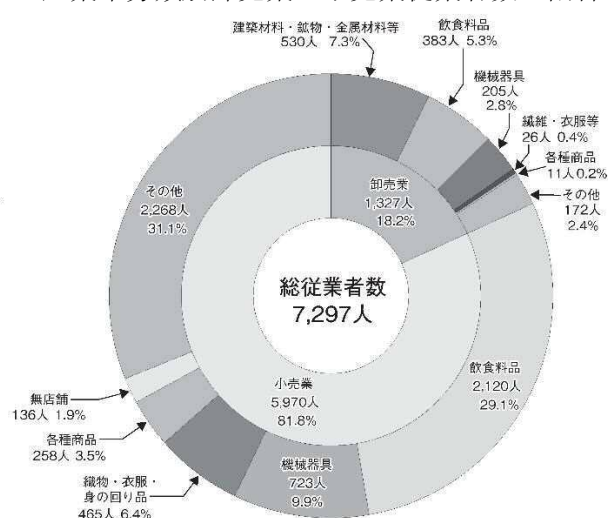
資料：経済構造実態調査（令和6年6月1日時点）※従業員4人以上の事業所

(5) 商業の内訳

産業中分類別卸売業と小売業事業所数の割合



産業中分類別卸売業と小売業従業員数の割合



資料：経済センサス活動調査（令和3年6月1日時点）

(6) 岩手県内の他市町村との比較

区分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	岩手県
事業所数 (事業所) (県内に占める割合)	奥州市 262 12.4%	一関市 249 11.8%	北上市 237 11.2%	花巻市 215 10.2%	盛岡市 190 9.0%	2,114
従業者数 (人) (県内に占める割合)	北上市 15,963 18.5%	一関市 10,558 12.3%	奥州市 10,005 11.6%	花巻市 7,998 9.3%	金ケ崎町 6,485 7.5%	86,083
製造品出荷額等 (億円) (県内に占める割合)	金ケ崎町 7,537 23.9%	北上市 5,673 18.1%	奥州市 3,544 11.3%	花巻市 2,494 7.9%	一関市 2,185 6.9%	31,246
市町村総生産 (億円) (県内に占める割合)	盛岡市 11,710 23.9%	北上市 5,215 10.6%	奥州市 4,151 8.4%	一関市 4,126 8.4%	花巻市 3,706 7.5%	48,972
人口一人当たり 市町村所得 (万円)	金ケ崎町 337	盛岡市 327	矢巾町 320	北上市 302	平泉町 273	282
粗付加価値額 (億円) (県内に占める割合)	北上市 1,890 19.5%	金ケ崎町 1,251 12.9%	奥州市 1,055 10.9%	一関市 1,018 10.5%	花巻市 885 9.1%	9,713
従業者一人当たりの 粗付加価値額 (万円)	平泉町 3,713	金ケ崎町 1,929	遠野市 1,736	葛巻町 1,611	釜石市 1,609	1,128

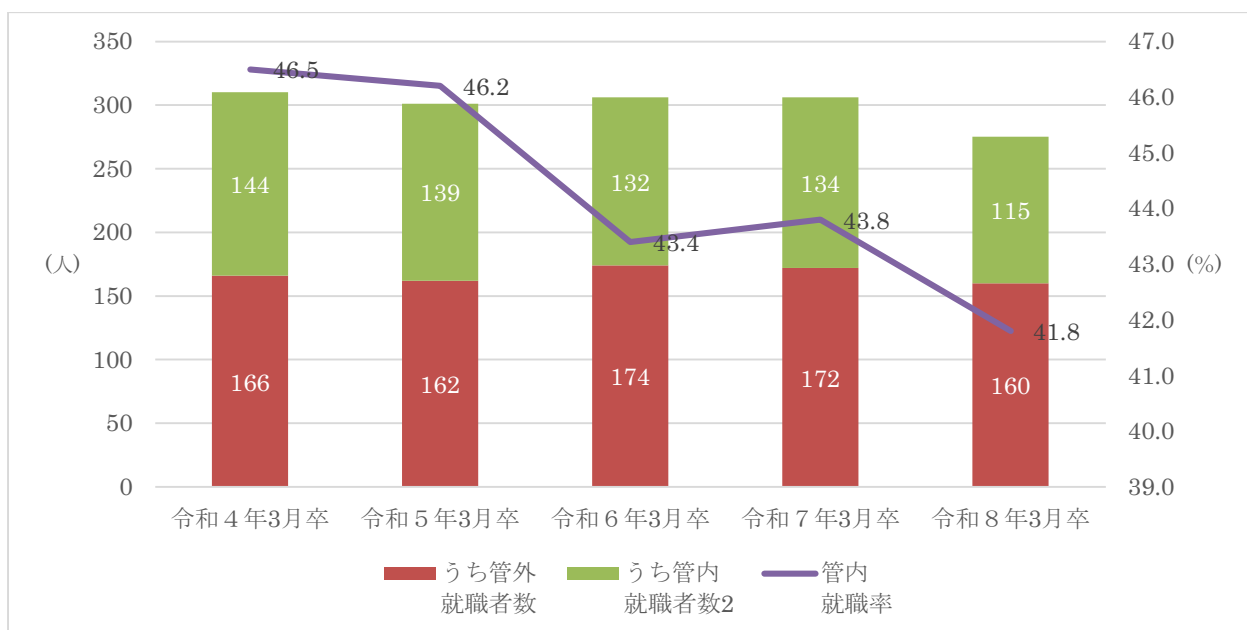
(資料：2024 年経済構造実態調査、令和 5 年度市町村民経済計算)

注 1) 従業者一人当たりの粗付加価値額は、「粗付加価値額÷従業者数」から算出。

注 2) 本市の人口一人当たりの市町村民所得は、262 万円です。

注 3) 本市の従業者一人当たりの粗付加価値額は、964 万円です。

(7) 新規高卒者の管内就職状況



2 一関市の商工業の課題

企業を対象としたアンケート調査結果や、商工業を取り巻く社会経済の変化などを踏まえ、本市の商工業の課題を次のように捉えました。

- ◆ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少していることから、多くの事業者において人材の確保が大きな課題となっています。特に若年層の進学や就職を契機とした市外流出が続いており、地域産業の担い手不足が深刻化しています。また、就職希望者やその保護者等に対する地域企業の魅力発信が十分とは言えず、地元定着やU・Iターンの促進が求められています。
- ◆ デジタル技術の進展や産業構造の変化に対応するためには、従業員の能力向上や人材育成が不可欠ですが、多くの事業者では人的・時間的余裕が限られており、計画的な人材育成やリスキリングに十分取り組むことができていません。
- ◆ 商工業を取り巻く経営環境は、物価高騰や原材料価格・エネルギー価格の上昇、消費行動の多様化、インターネット通販の拡大などにより大きく変化しています。市内には中・小規模事業者が多く、こうした変化への対応とともに経営基盤の強化や生産性向上の取組が求められています。
- ◆ デジタル化やDXへの対応は事業継続や競争力向上のために重要となっていますが、専門知識を有する人材の不足や導入コストへの不安などから、十分に活用が進んでいない事業者も見られます。
- ◆ 経営者の高齢化や後継者不足により、事業承継が進まないまま廃業に至る事例が増加していることから、地域に蓄積された技術やノウハウの継承と、雇用を維持するためにも早期の事業承継に向けた意識の醸成や支援機関による支援体制の充実が求められています。
- ◆ 起業や創業への関心は高まっているものの、事業計画の策定や販路開拓、資金調達などの課題から事業の継続・成長に至らないケースも見られます。また、市外から人材や事業者を呼び込むための取組も十分とは言えない状況にあります。

- ◆ 地域経済の持続的な発展のためには、地域内で生み出された所得や消費を地域内で循環させることが重要ですが、人口減少や消費の市外流出等により、地域内経済循環の維持・強化が課題となっています。
- ◆ 商店街では空き店舗の増加や来街者の減少が見られ、地域のにぎわいの維持が課題となっています。地域資源を生かした魅力づくりや交流人口の拡大、地域内消費の促進が求められています。
- ◆ 企業の付加価値向上や新たな事業展開を進めるためには、企業間連携や産学官金連携による技術開発・新商品開発が重要ですが、連携する機会や情報を共有する機会の不足などにより十分に活用されていない状況があります。
- ◆ 一関市は東北新幹線や東北自動車道を有する交通の要衝であり、岩手県南・宮城県北地域の産業集積地の中核に位置していますが、その優位性を生かした企業誘致や産業集積の形成が十分とは言えないことから、戦略的な企業誘致とそれを推進するための産業用地の確保が求められています。
- ◆ 多様な人材が活躍できる環境づくりが求められており、女性、外国人材、障がい者、シニアの方などが働きやすい職場環境の整備や、多様な働き方への対応が必要となっています。

一関市商工業振興計画企業アンケート調査

- 調査対象 一関市内事業者 814 事業所（製造業 269 事業所、商業・サービス業 545 事業所）
- 調査時期 令和 8 年 5 月
- 回収状況 220 事業所
- 回収率 27.0%

アンケート結果の概要

一関市の事業者が直面している論点は「人材確保・育成、販路拡大、DX 対応、事業承継、コスト上昇対応」に集約されます。

特に、売上環境の変化に加えて、後継者の確保や若手人材の採用、業務のデジタル化など、複数課題が同時進行している事業者が多いことが特徴です。

また、支援ニーズとしては、補助金や資金繰り支援だけでなく、相談窓口、専門家派遣、販路開拓、人材確保支援への期待が強く表れています。

分野別分析

1 人材確保・人材育成

人材面では、「若年層の確保が難しい」という声が目立ち、正社員だけでなく、パート・アルバイトや専門人材の不足も見られます。一方で、「必要な人材は確保できている」とする事業者も一定数あり、業種や規模によって温度差があります。

人材育成については、「取り組みたいが十分にできていない」「時間や費用の余裕がない」という回答が多く、研修機会の不足や受講しやすい環境づくりが課題です。

2 DX・デジタル化

DX については、「全社的に進めている」層と「未着手」層が分かれています。取り組み内容は、業務のデジタル化・効率化、データ活用、IT システム刷新、顧客接点のデジタル化などが中心です。期待効果は、コスト削減、生産性向上、売上増加などが多く、導入の目的は明確です。一方で、課題としては、人材不足、費用負担、経営層の理解不足、システム導入の難しさが挙がっており、導入前の伴走支援が有効と考えられます。

3 販路拡大・売上確保

売上拡大のための重点取組では、「既存顧客との取引拡大、新規顧客開拓」が多く見られます。

製造業では共同商談会、共同物流、共同開発などの連携型施策への関心が高く、小売・サービス業では情報発信や集客強化、ブランディングの意識が高い傾向です。地域外への販路開拓や観光消費の取り込みを重視する声もあり、市内需要だけに依存しない売上構造への転換が意識されています。

4 事業承継

事業承継では、「後継者が決まっていない、または検討中」の事業者が少なくなく、承継準備が進んでいないケースが目立ちます。後継者が決まっている事業者でも、教育・育成や税制理解、承継計画の作成を課題として挙げています。つまり、承継そのものよりも、承継前の準備、相談先の確保、実務的な伴走支援の必要性が高いといえます。

5 経営環境・コスト上昇

原材料・エネルギー価格の上昇、人件費の増加、売上減少、価格転嫁の難しさは、多くの業種に共通する負担です。特に製造業では、原価上昇と人材不足が同時に起きており、生産性向上や設備投資の必要性が強く意識されています。小売・サービス業では、商圈の小ささや交通利便性、中心市街地との関係など、地域構造そのものに関する意見も多く見られます。

6 連携・地域資源活用

企業間・異業種連携については、「必要性を感じる層」と「必要性を感じない層」に分かれています。

連携したい分野は、共同開発、販路開拓、共同物流、情報発信が中心で、実利につながるテーマが選ばれています。また、地域資源としては、農林畜産物、観光資源、技術・ものづくり集積が多く挙がっており、地域の強みを商品・サービス・観光へつなげる発想が見られます。

7 一関市への期待

行政に期待する支援としては、「補助金・助成制度、融資・資金繰り支援、人材確保支援、販路開拓支援」が中心です。さらに、中心市街地活性化、空き店舗対策、イベント・回遊促進、公共交通との連携など、まちのにぎわいと事業機会をつなぐ施策も求められています。

一方で、交通アクセスの良さや生活環境の良さを評価する声もあるため、強みを生かしながら、若者や事業者が定着しやすい環境づくりをどう進めるかが重要と考えます。

その他

今回のアンケートでは、人材確保・育成、DX・デジタル化、販路拡大、事業承継、コスト上昇への対応など、事業者の皆様が共通して直面する課題が確認されました。

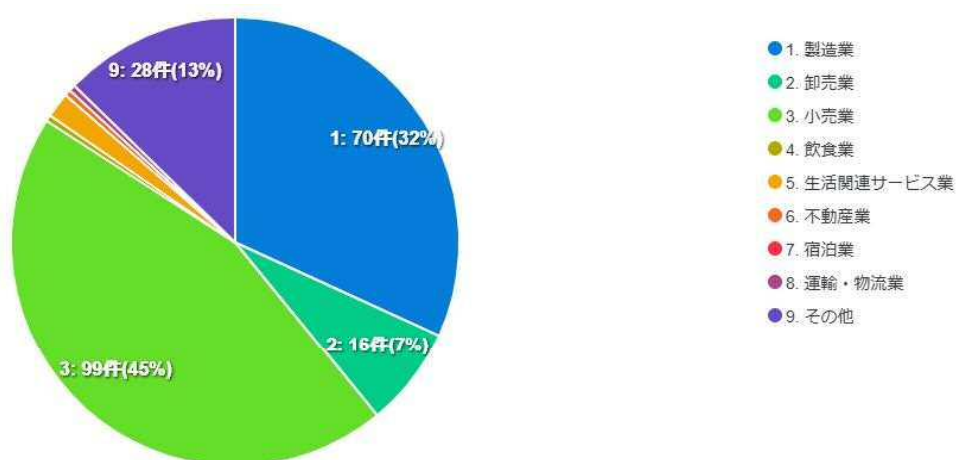
市としては、こうした課題に対し、関係機関と連携した実効性のある支援を進めてまいります。

一関市商工業振興計画企業アンケート調査 回答データまとめ

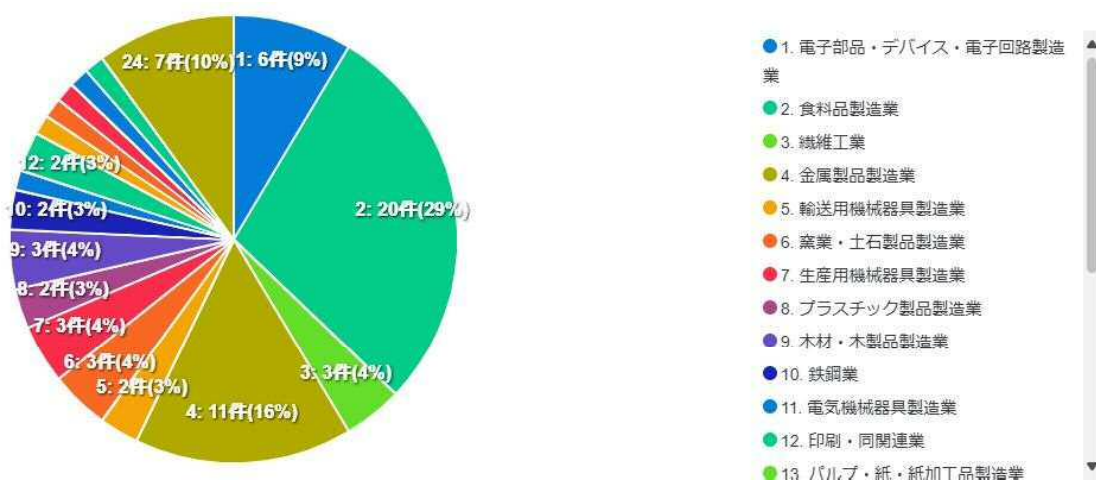
■調査対象 一関市内事業者814事業所
(製造業269事業所、商業・サービス業 545事業所)

■調査時期 令和8年5月 ■回収状況 220業所 ■回収率 27.0%

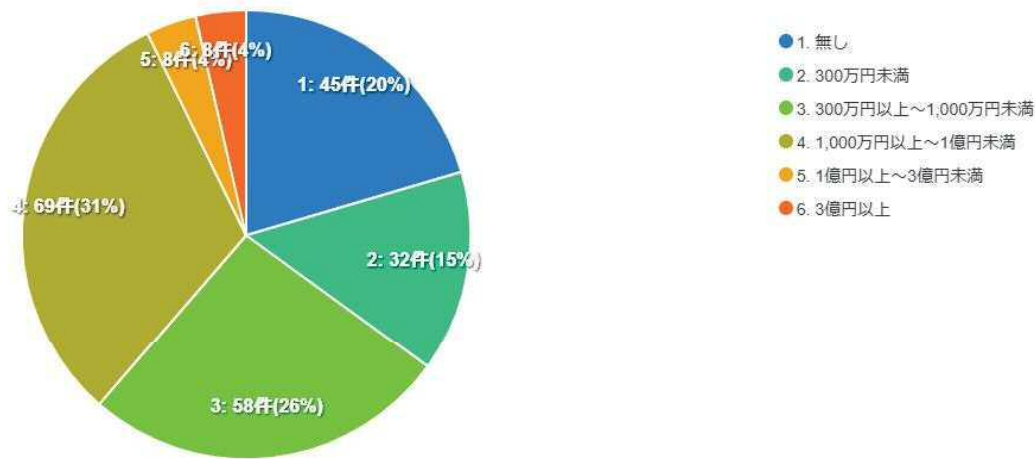
貴社（一関事業所）の業種について、当てはまる項目を1つ選んでください。



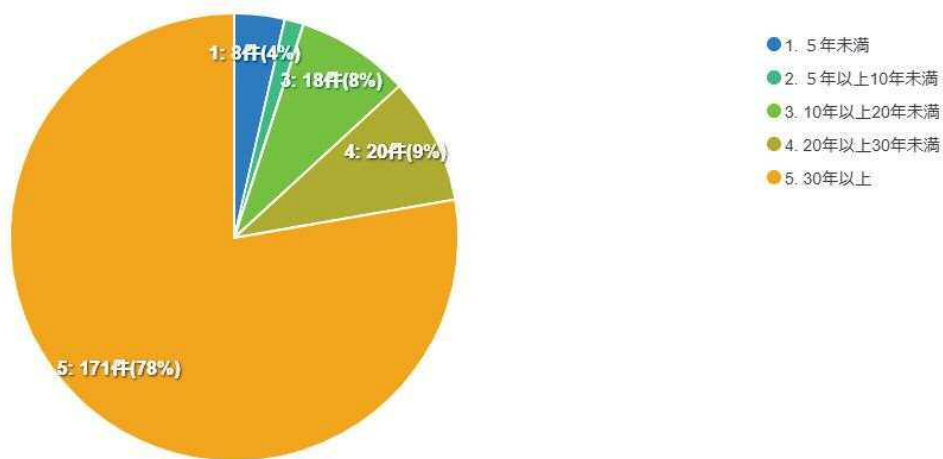
製造業の内訳



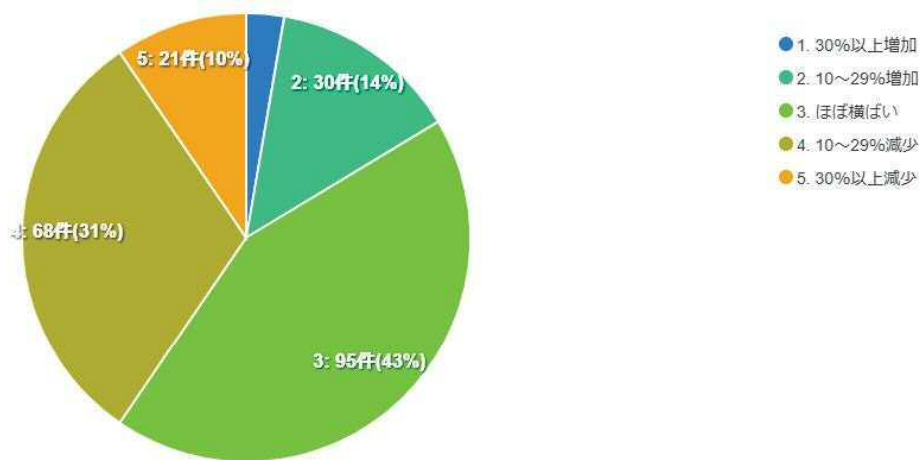
資本金（元入金）について、当てはまる項目を1つ選んでください。



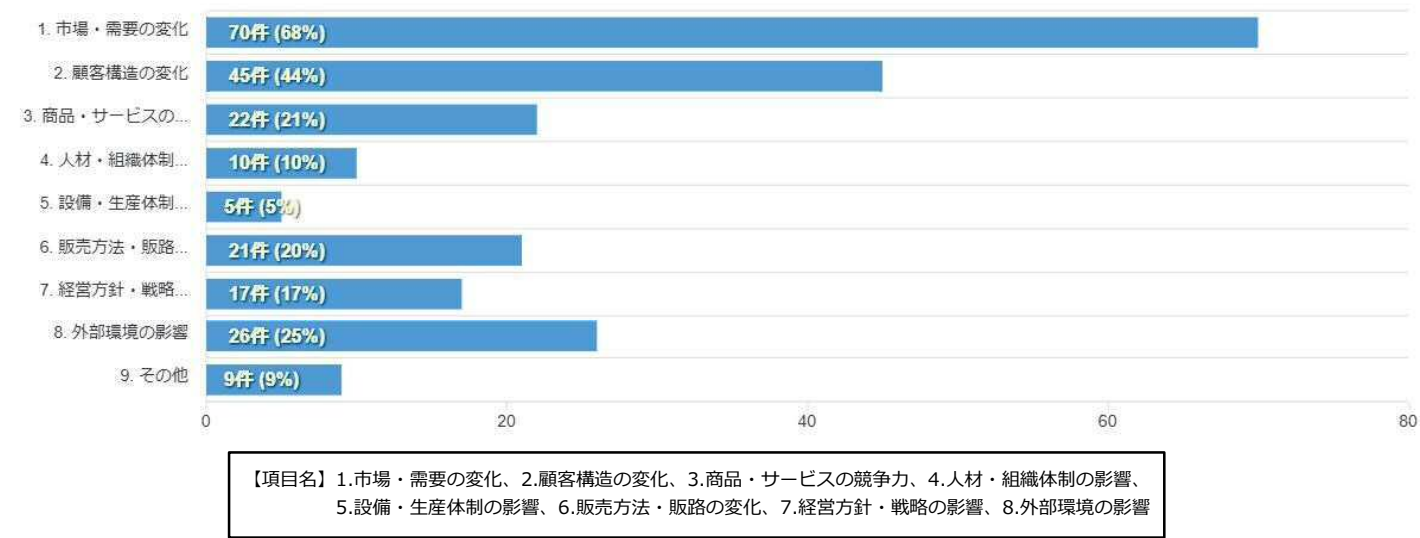
創業年数について、当てはまる項目を1つ選んでください。



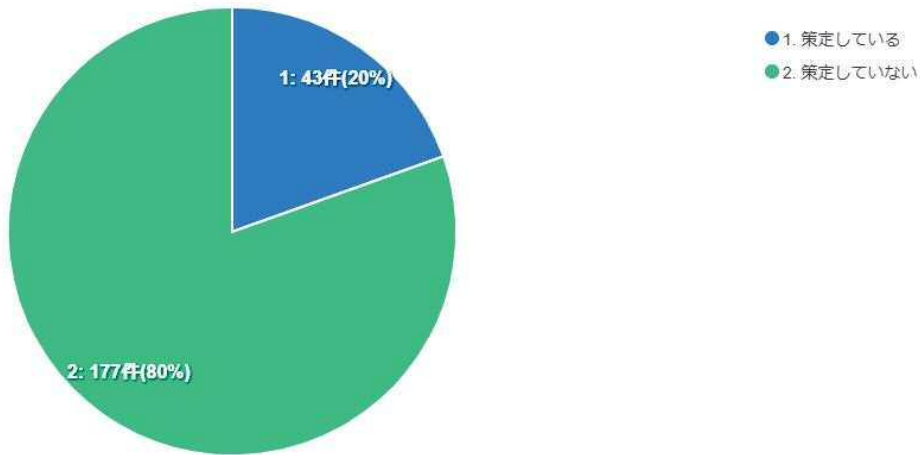
過去3年の売上規模の推移について、当てはまる項目を1つ選んでください。



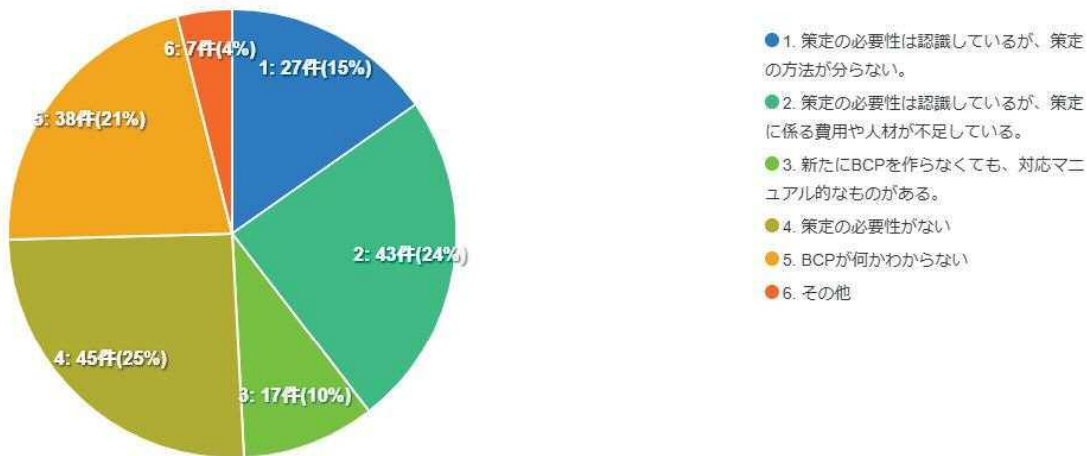
売上規模が変動した主な要因について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



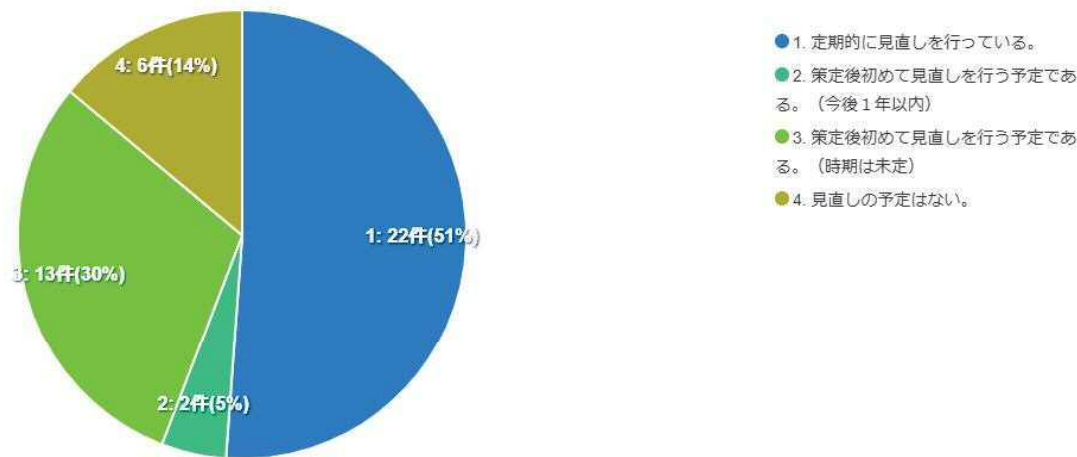
貴社はBCPを策定していますか。



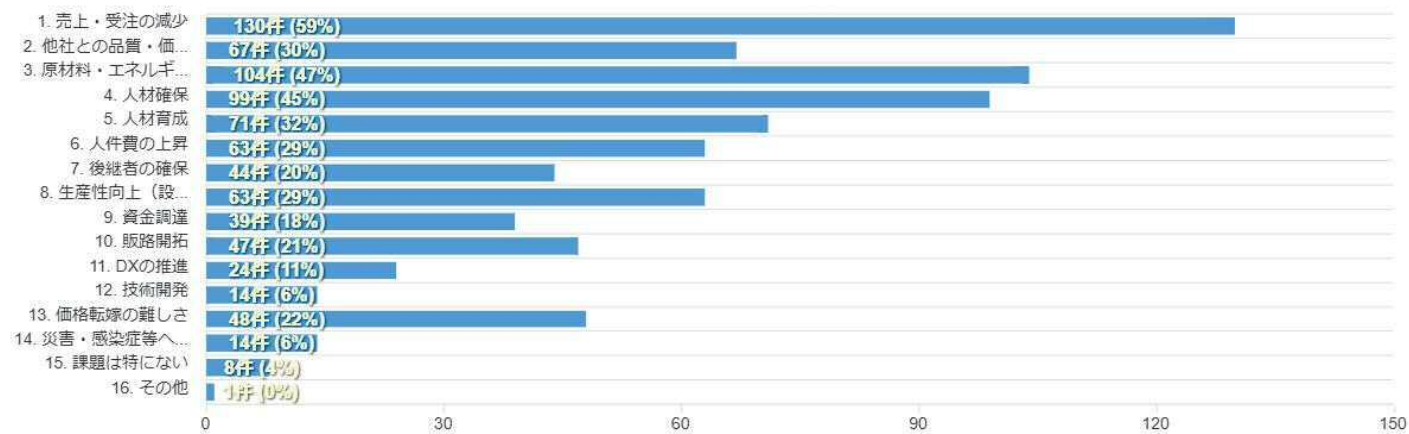
BCPを策定していない理由について、当てはまる項目を1つ選んでください。



策定しているBCPについて、当てはまる項目を1つ選んでください。

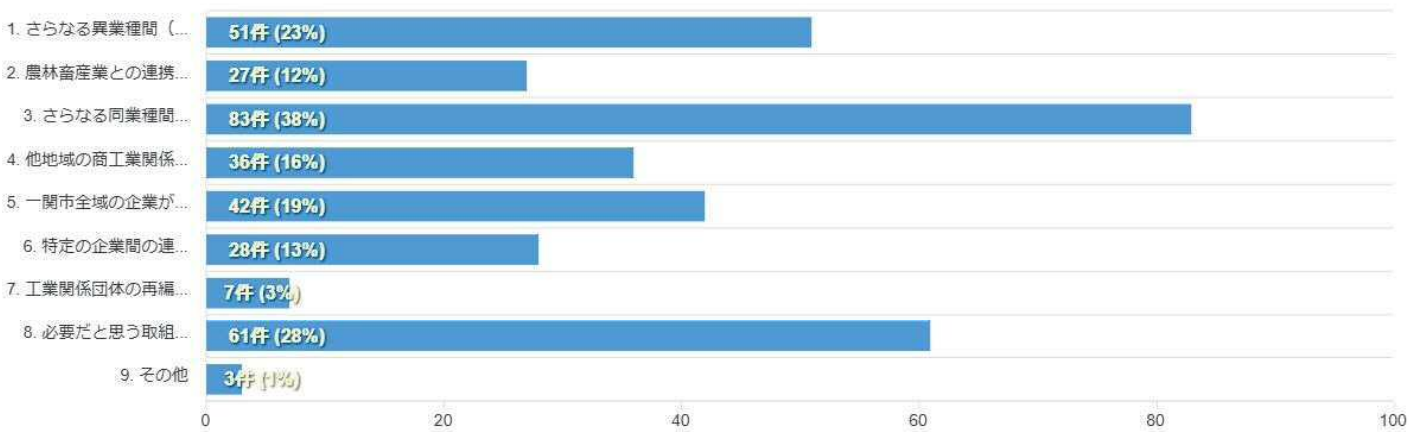


貴社において解決しなければならない課題・今後検討が必要なことについて、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



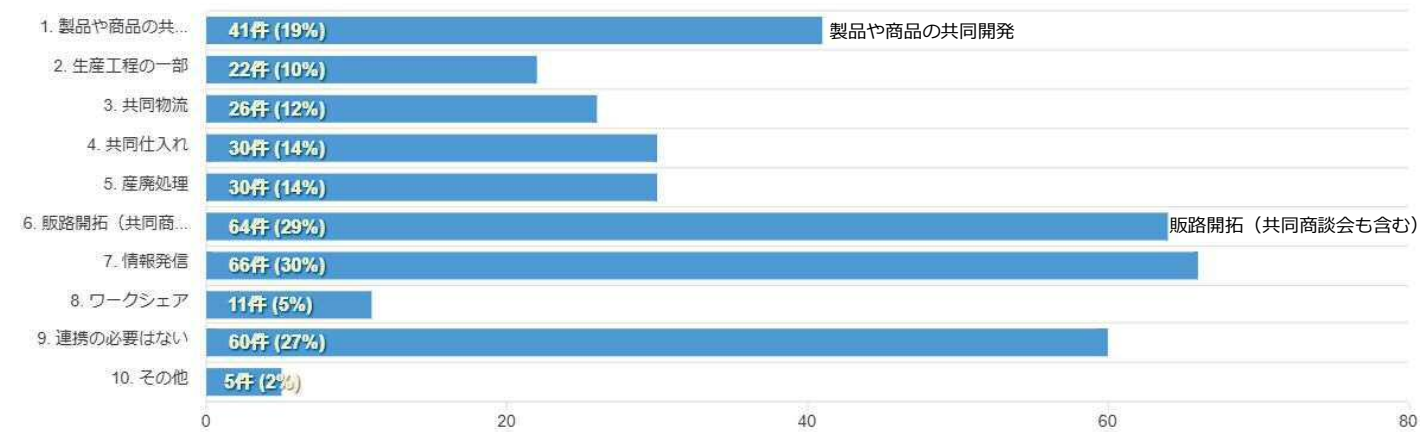
【項目名】 1.売上・受注の減少、2.他社との品質・価格競争、3.原材料・エネルギー価格の上昇、4.人材確保、5.人材育成、6.人件費の上昇、7.後継者の確保、8.生産性向上（設備投資含む）、9.資金調達、10.販路開拓、11.DXの推進、12.技術開発、13.価格転嫁の難しさ、14.災害・感染症等への備え、

企業間・異業種との連携で必要だと考える取組について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】

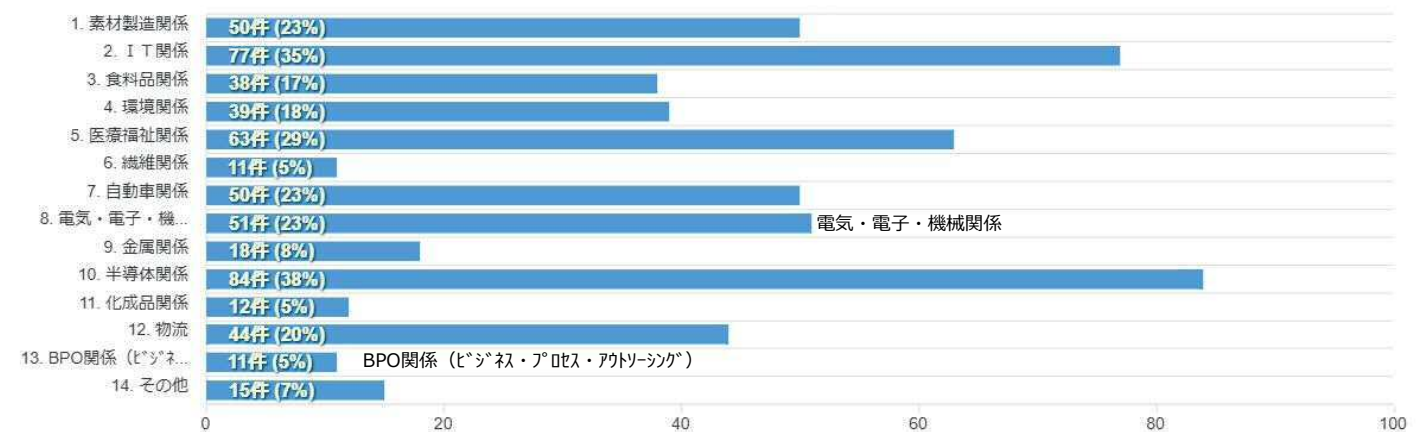


【項目名】 1.さらなる異業種間（農林業除く）の連携や交流、2.農林畜産業との連携や交流、3.さらなる同業種間の連携や交流、4.他地域の商工業関係団体との連携や交流、5.一関市全域の企業が参加する連携ネットワーク、6.特定の企業間の連携強化、7.工業関係団体の再編・統合、8.必要だと思う取組はない

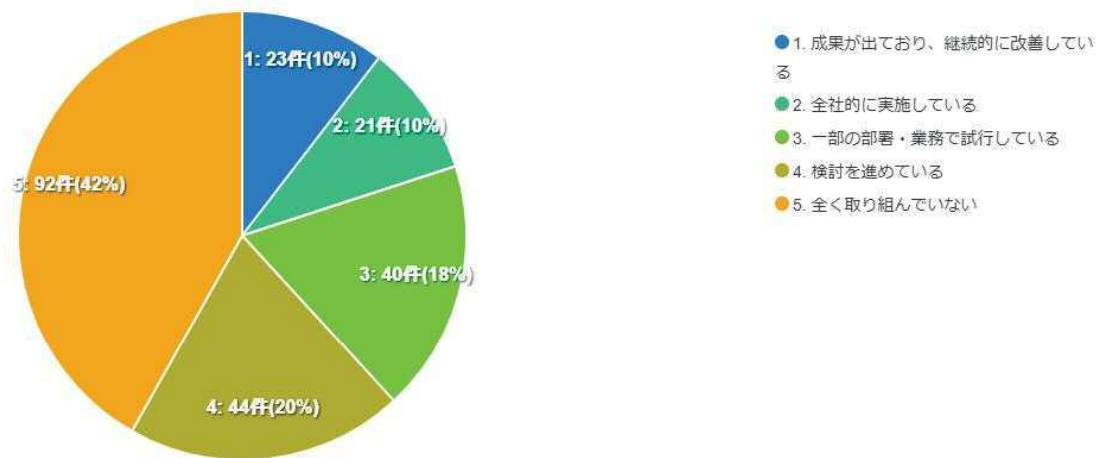
企業間・異業種との連携について、どのような分野で連携を行いたい、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



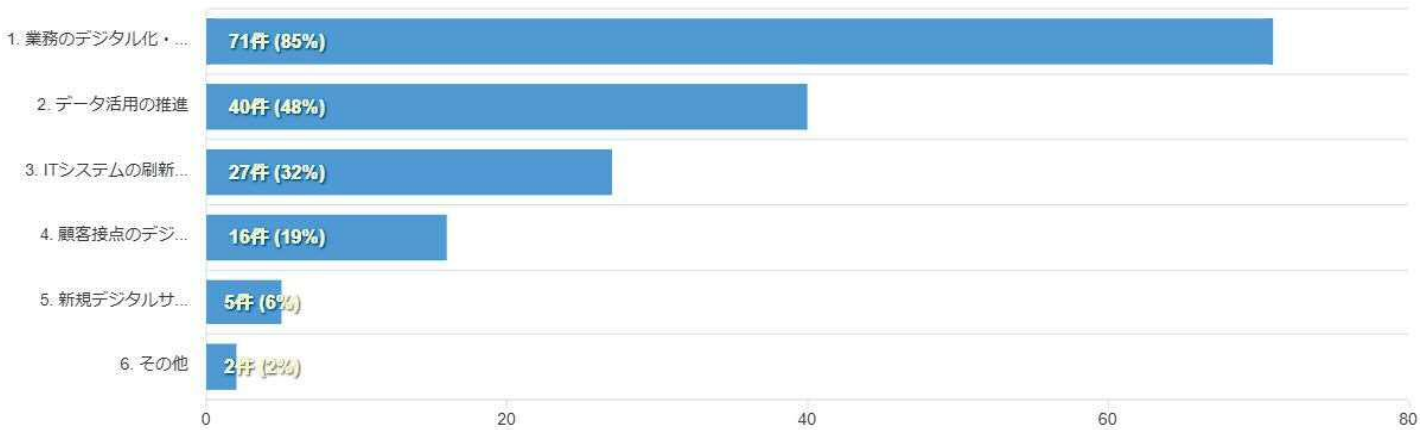
市が企業を誘致する際、どのような業種に力を入れるべきか、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



DXの取組状況について、当てはまる項目を1つ選んでください。

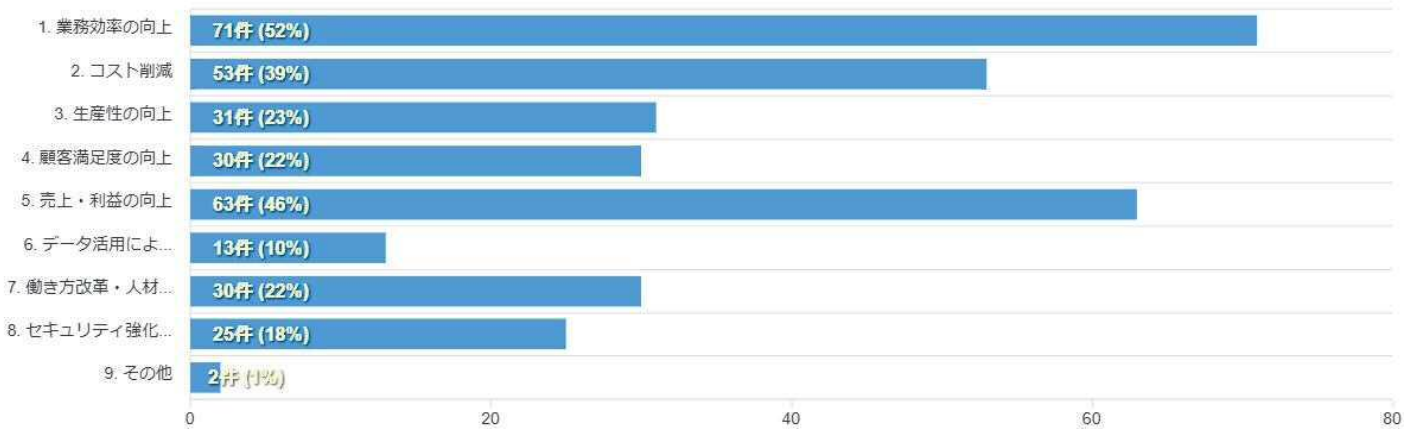


DXでどのようなことに取り組んでいるか、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



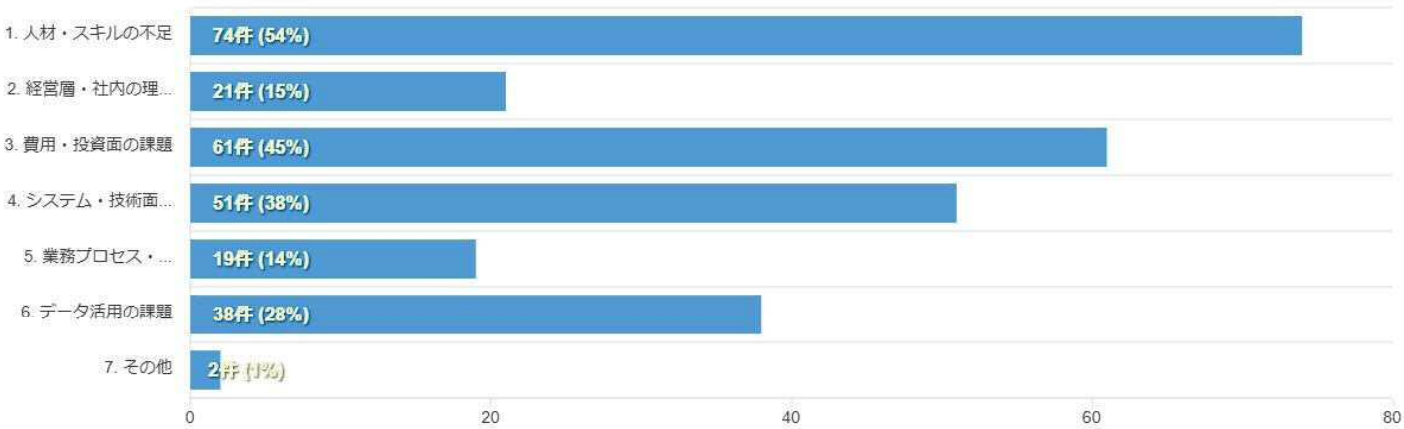
【項目名】 1.業務のデジタル化・効率化、2.データ活用の推進、3.ITシステムの刷新・クラウド化、4.顧客接点のデジタル化、5.新規デジタルサービスの開発

DXに取り組むにあたり、どのような効果を期待しているか、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



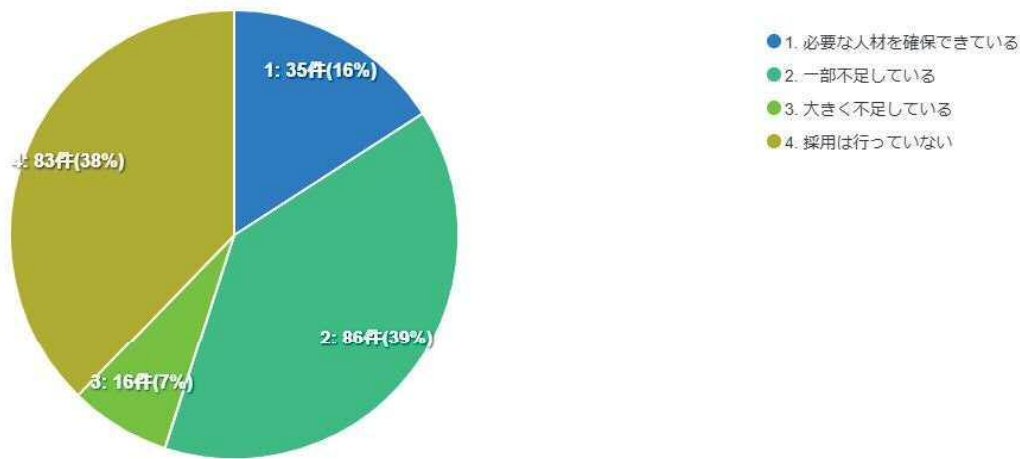
【項目名】 1.業務効率の向上、2.コスト削減、3.生産性の向上、4.顧客満足度の向上、5.売上・利益の向上、6.データ活用による意思決定の高度化、7.働き方改革・人材不足への対応、8.セキュリティ強化・リスク対策

DXに取り組むにあたり、どのような課題があるか、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】

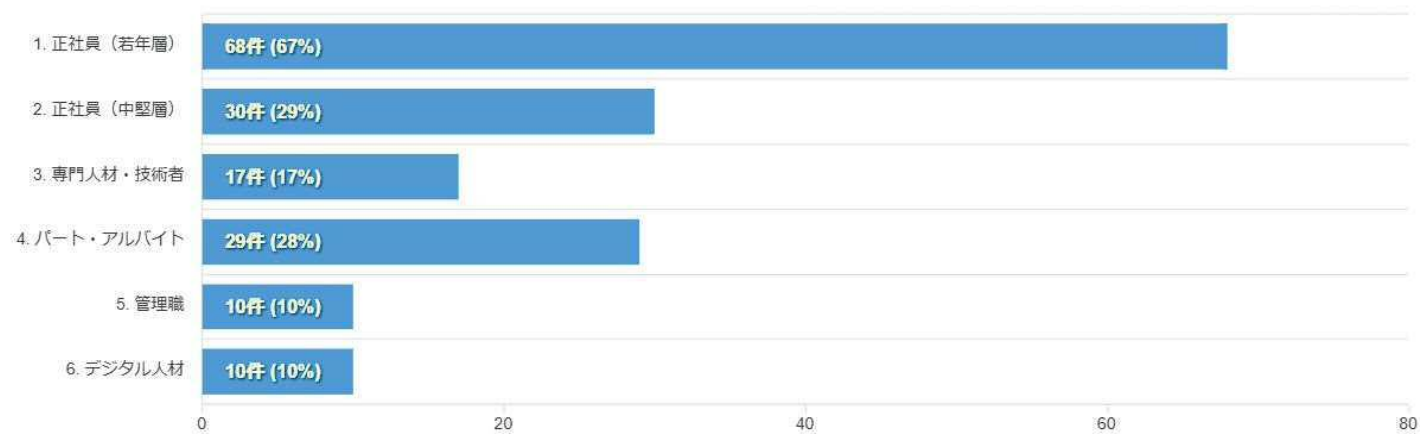


【項目名】 1.人材・スキルの不足、2.経営層・社内の理解不足、3.費用・投資面の課題、4.システム・技術面の課題、5.業務プロセス・組織面の課題、6.データ活用の課題

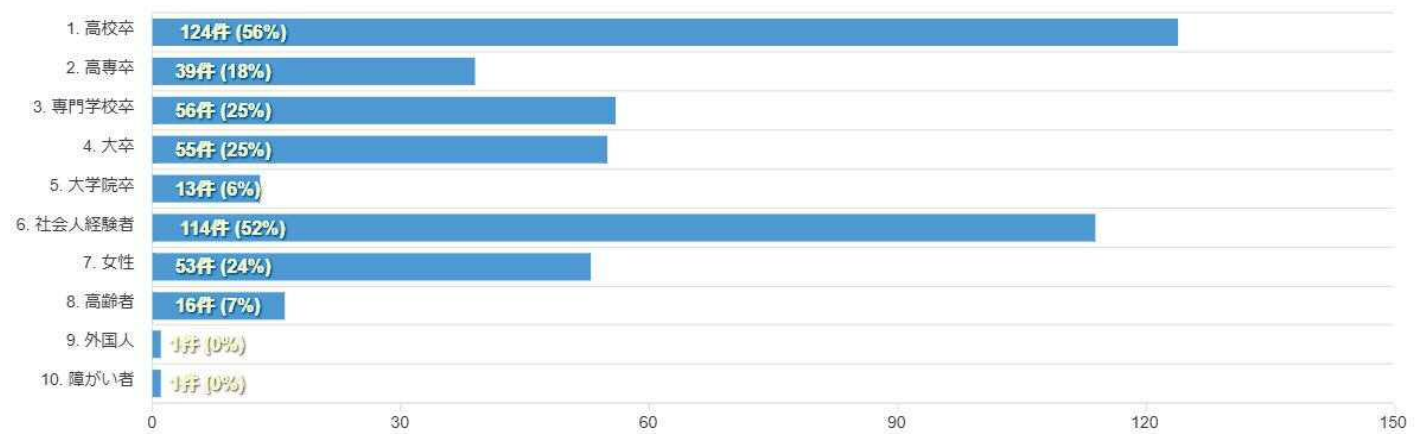
現在の雇用状況を教えてください。



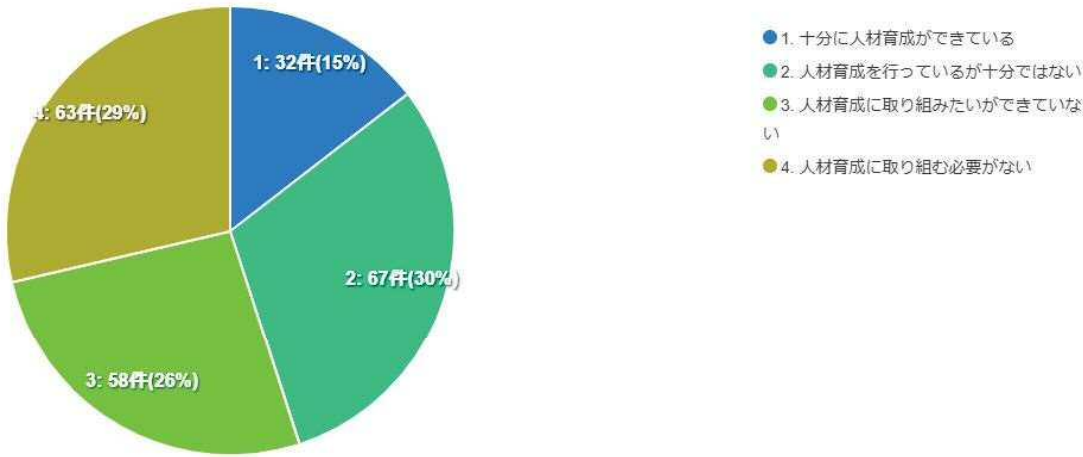
不足している人材の区分を教えてください。【複数回答可】



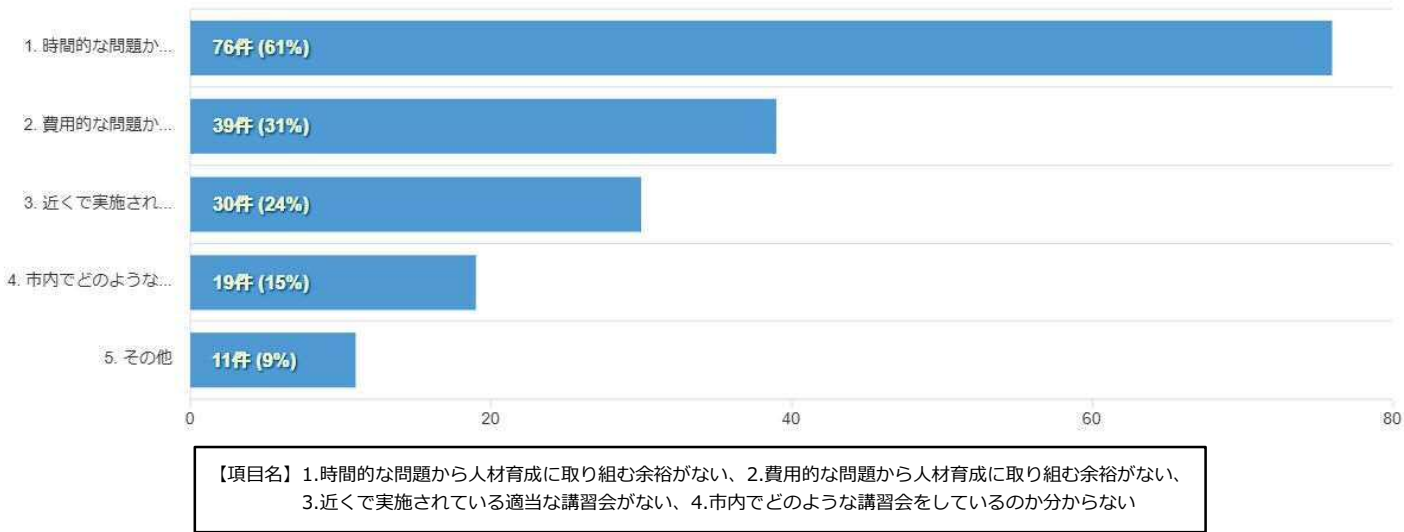
貴社が必要としている人材について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



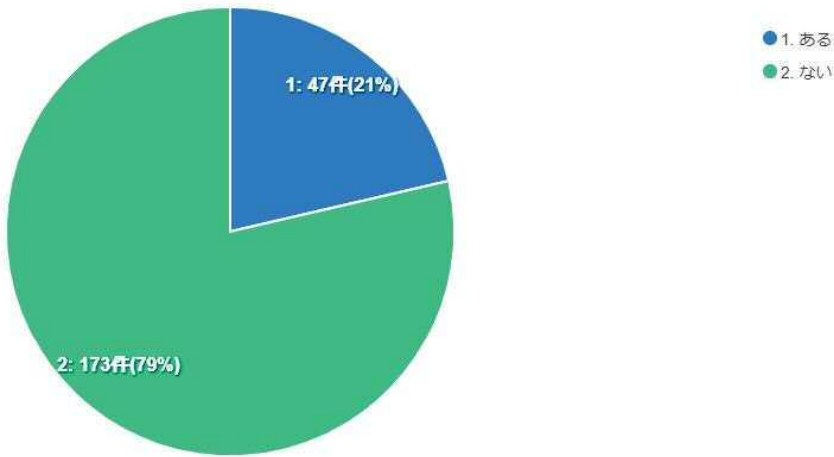
貴社の人材育成の状況について、当てはまる項目を1つ選んでください。



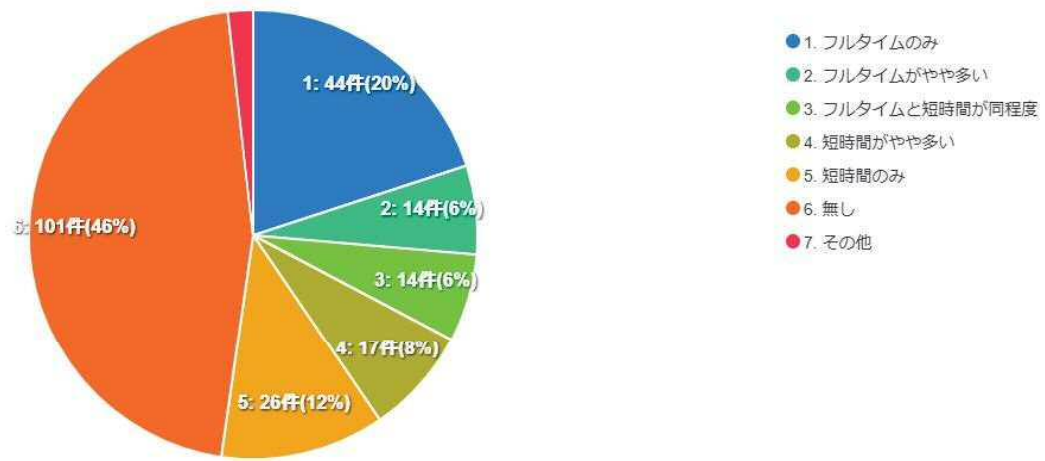
人材育成に関する研修や資格取得の課題について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



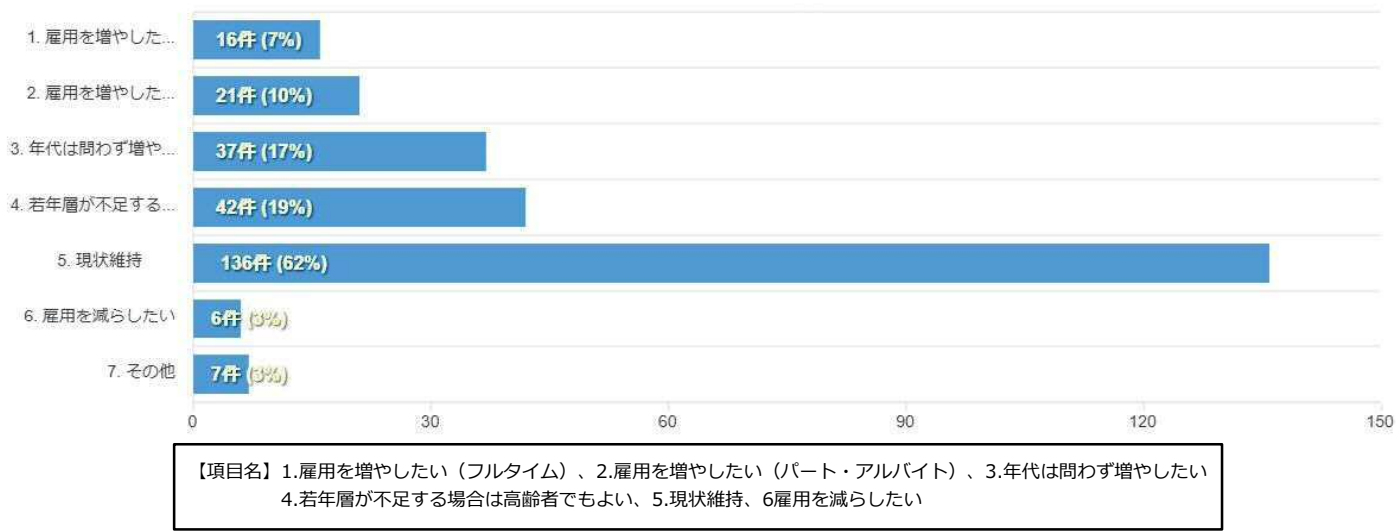
高齢者の雇用、採用状況（おおむね60歳以上の被雇用者）について、当てはまる項目を選んでください。[令和7年度中（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に高齢者（60歳以上）の採用はありましたか。]



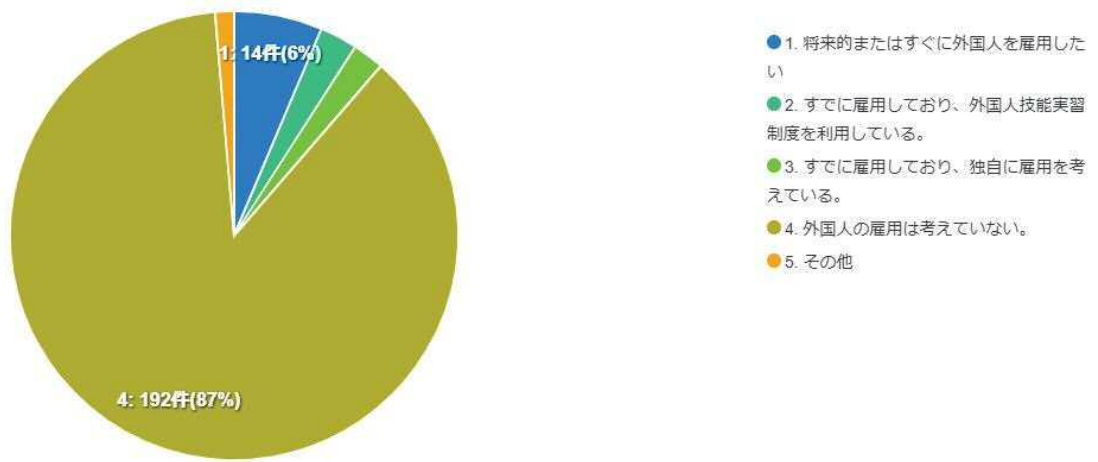
[高齢者の雇用について、当てはまる項目を1つ選んでください。]



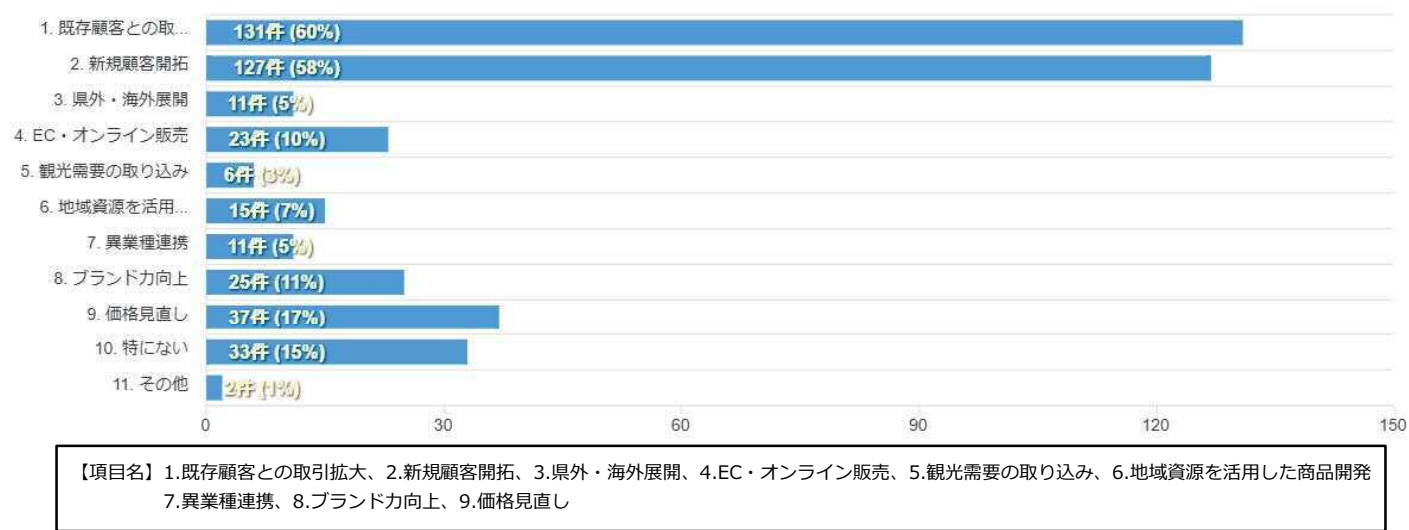
今後の高齢者の雇用に対する意向について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



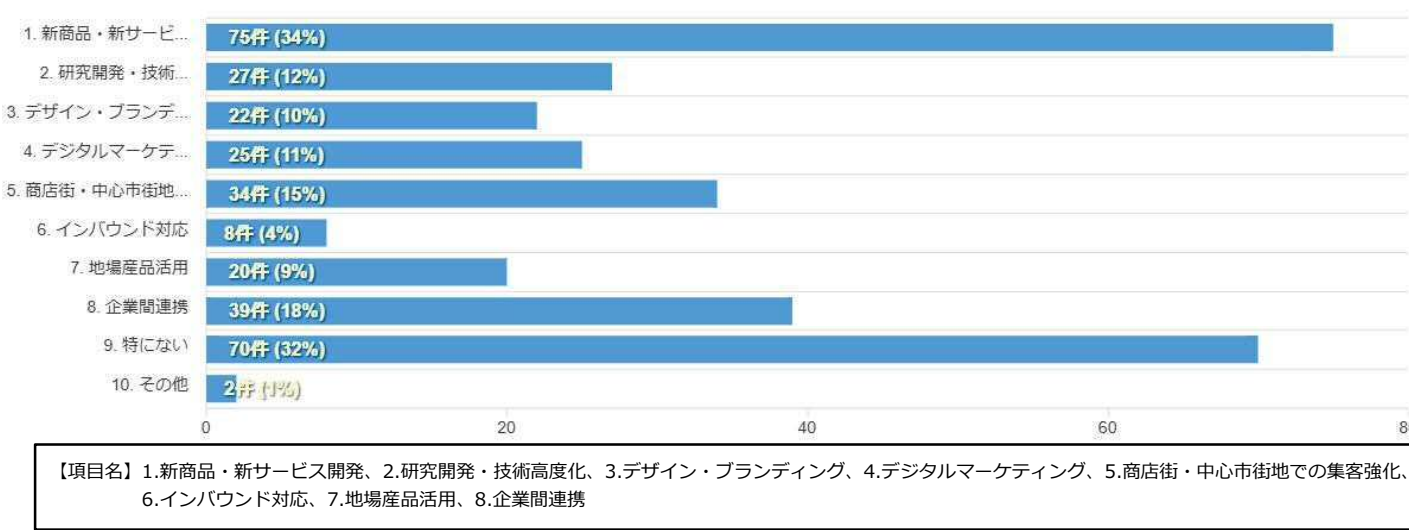
外国人従業員の雇用について、当てはまる項目を選んでください。



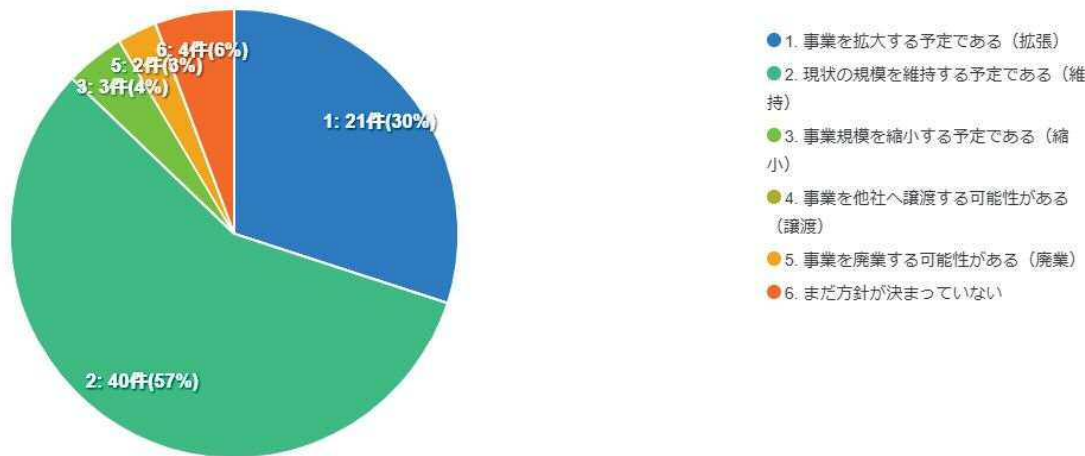
売上拡大のために重視している取組を教えてください。【3つまで選択】



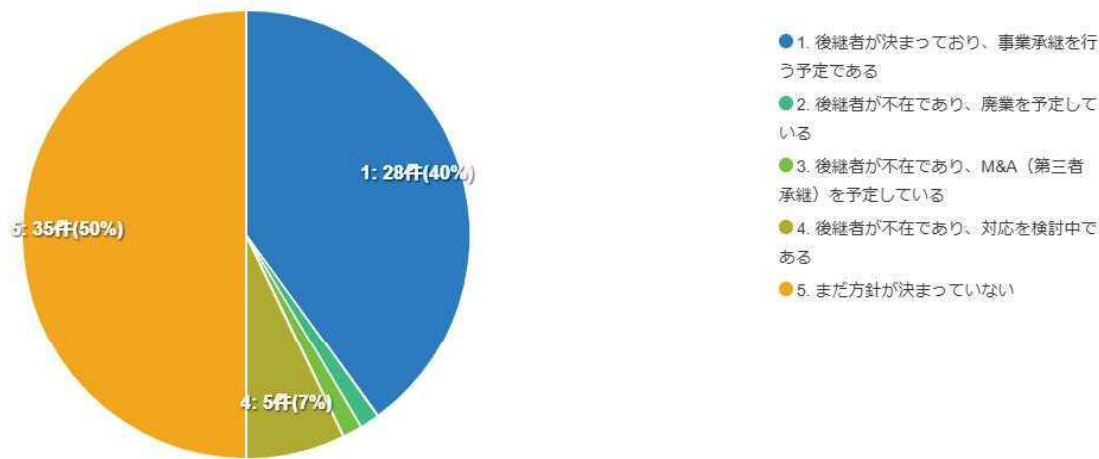
今後強化したい分野を教えてください。【複数回答可】



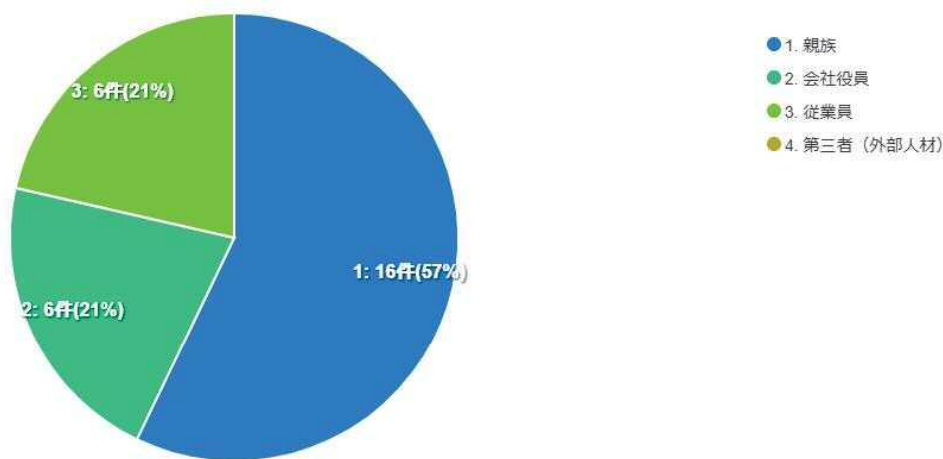
貴社の今後5年間の事業方針について、当てはまる項目を1つ選んでください。



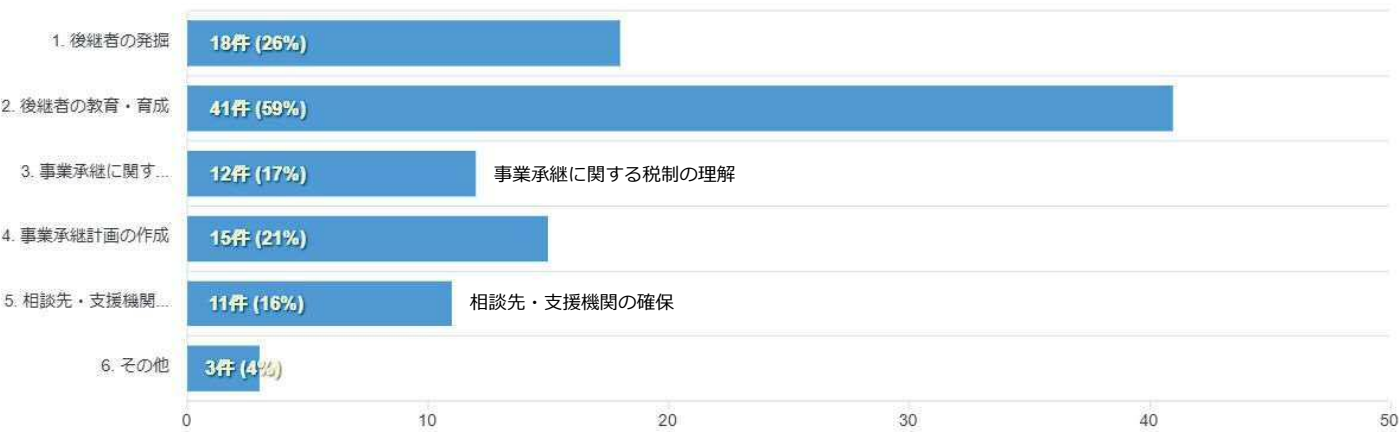
事業承継について、当てはまる項目を1つ選んでください。



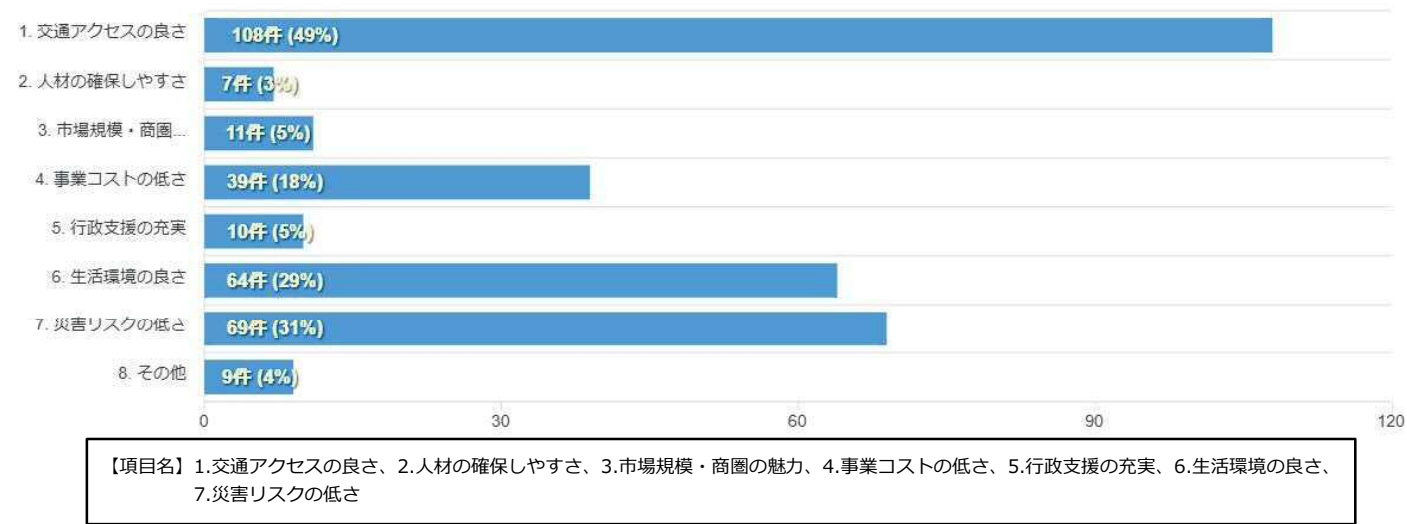
後継者として想定している人材について、当てはまる項目を1つ選んでください。



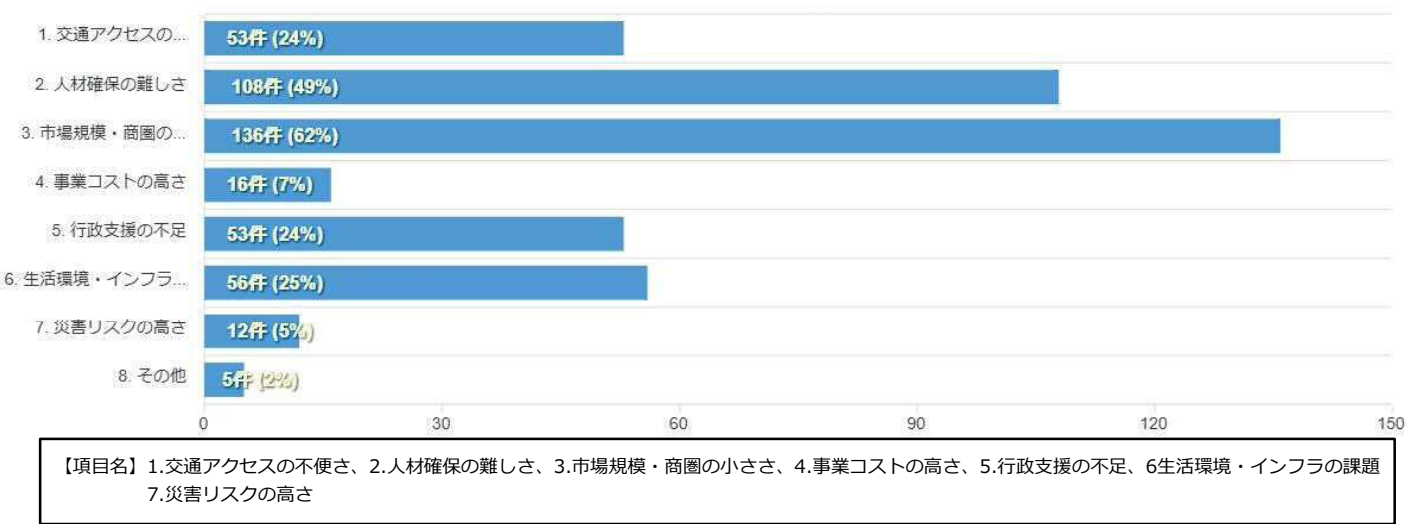
事業承継に必要な取組について、当てはまる項目を選んでください。【複数選択可】



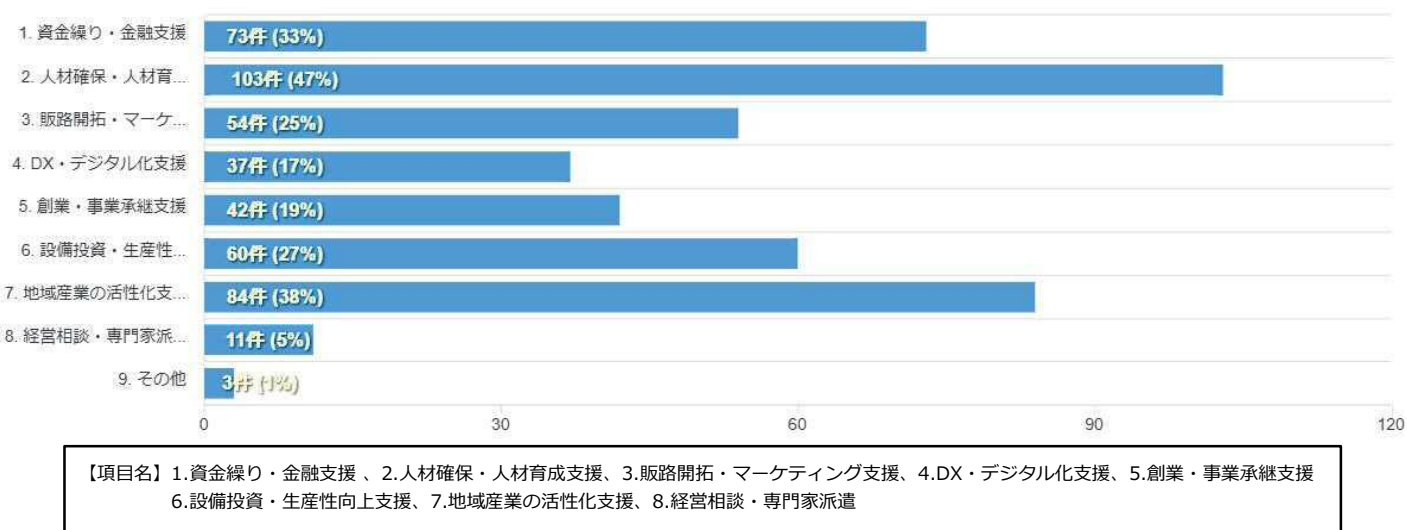
一関市の事業地域としての長所について、当てはまる項目を選んでください。【複数選択可】



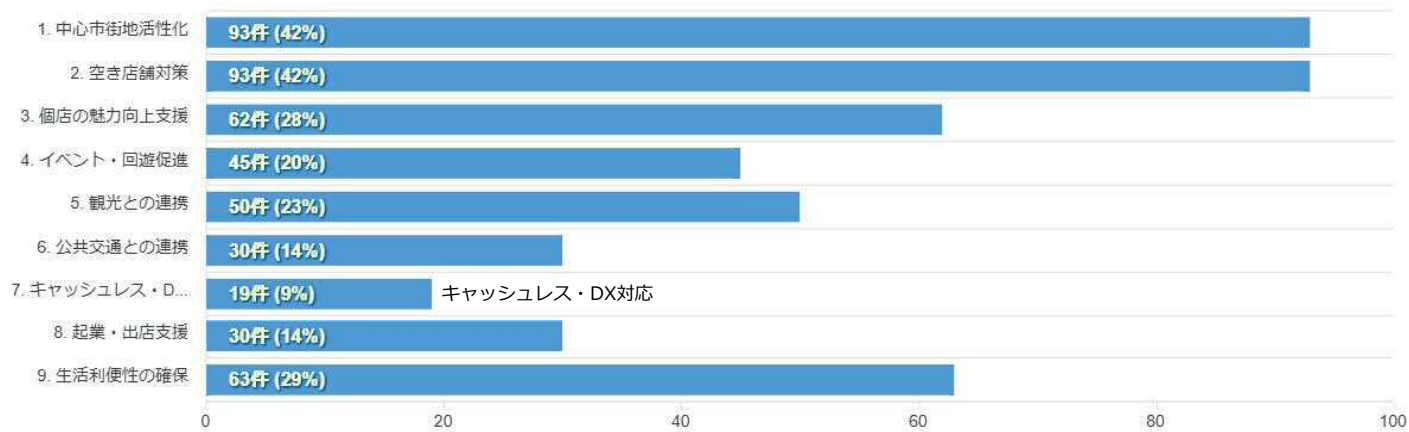
一関市の事業地域としての短所について、当てはまる項目を選んでください。【複数選択可】



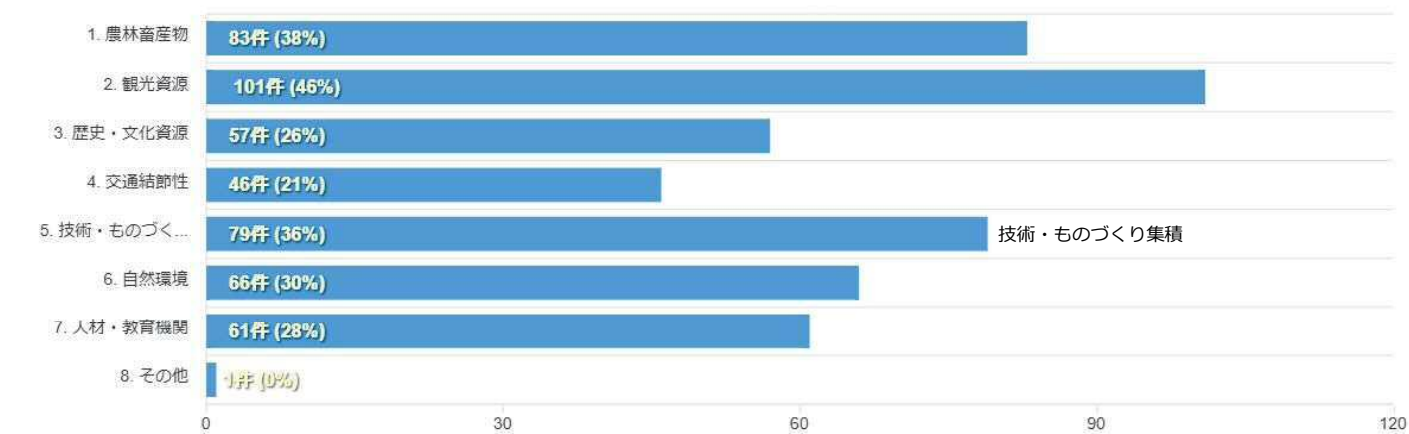
重視すべき商工業施策について、当てはまる項目を選んでください。【複数回答可】



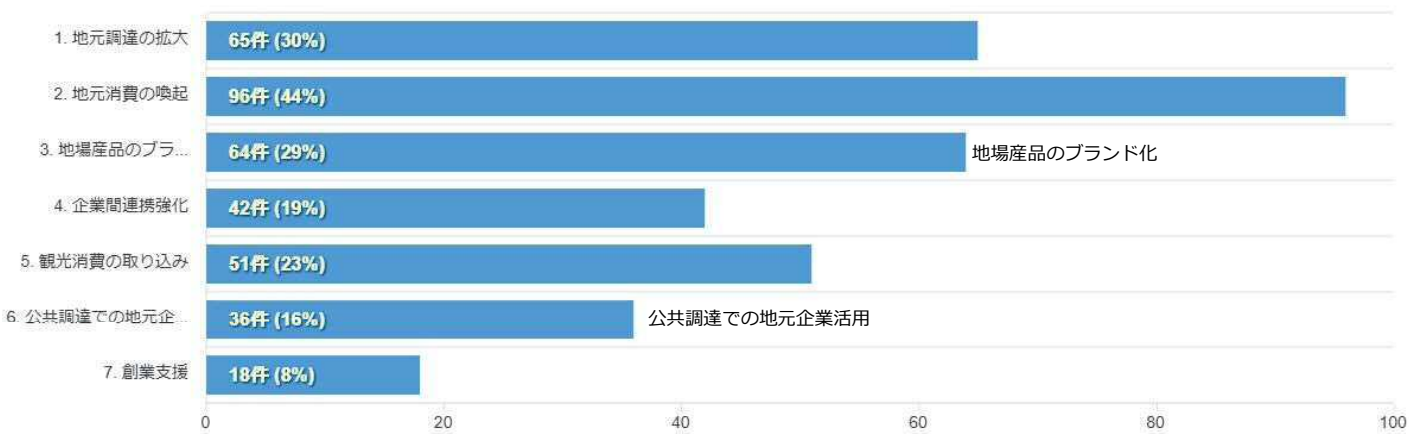
商業・サービス業の振興に必要だと思う取組を教えてください。【3つまで選択】



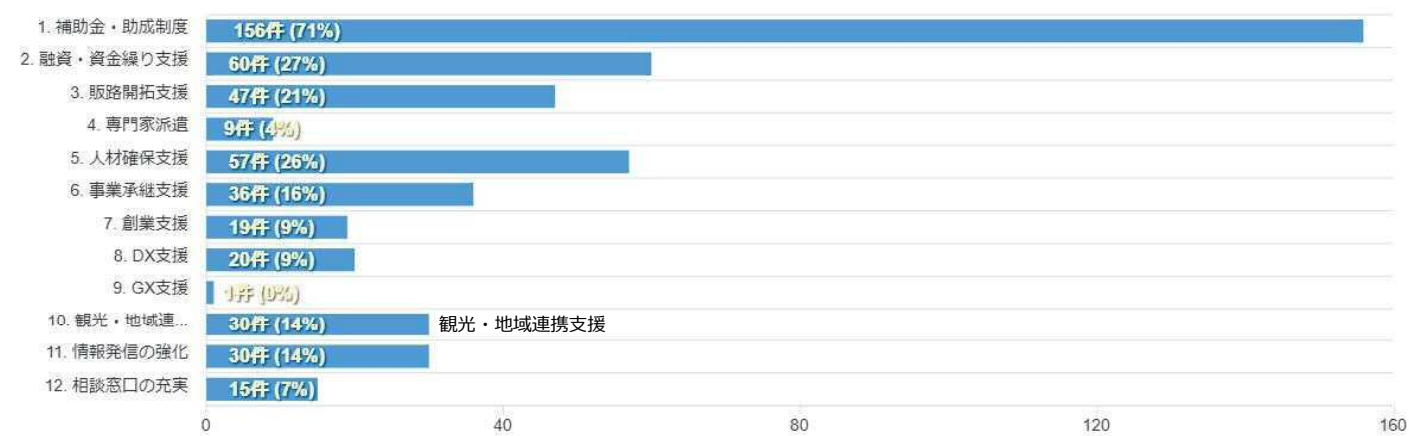
一関市の地域資源として、今後の商工業振興に生かすべきものを教えてください。【複数回答可】



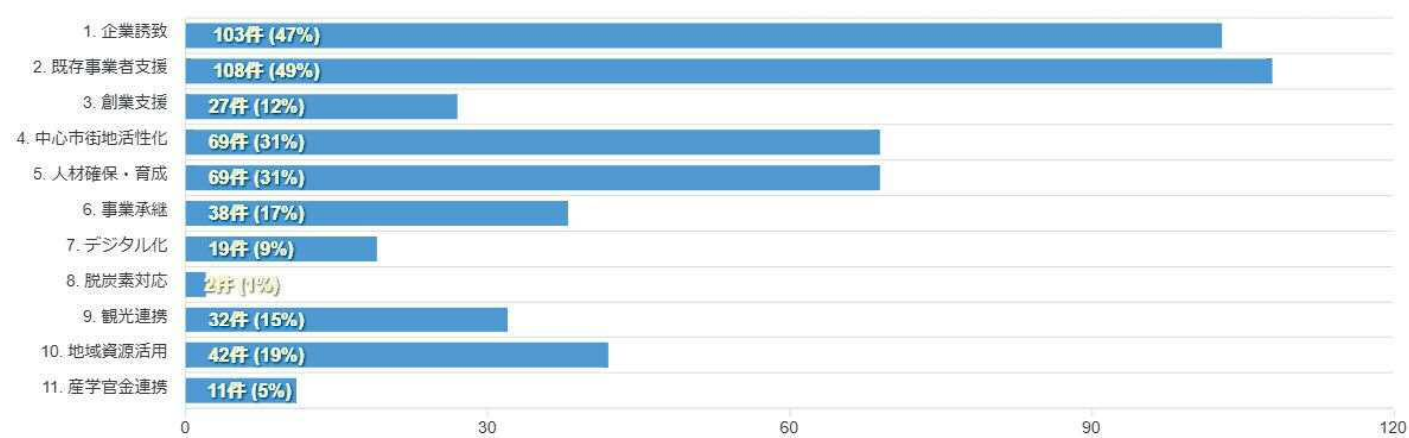
地域内経済循環を高めるために重要と思うことを教えてください。【2つまで選択】



行政や支援機関に特に期待する支援策を教えてください。【3つまで選択】



今後の一関市商工業振興計画で、特に重点化すべき分野を教えてください。【3つまで選択】



将来像、施策体系、取組内容について

1 一関市商工業の将来像

一関市総合計画前期基本計画では、一人ひとりのさまざまな挑戦を認め合い、暮らしやすさを実感できるまちとするため、「ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき」を将来像として掲げました。

この将来像を実現するため、私たちの暮らしの視点から「ひと」「まち」「しごと」に整理した3つの基本目標が掲げられております。

一関市商工業振興計画では、「しごと」の視点から基本目標である「いちのせきで「はたらく」やりたいことが実現できる「しごとづくり」を一関市商工業の将来像として取り組んでまいります。

いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できる「しごとづくり」

ひとがまちで生き、暮らすことで、「しごと」が生まれます。

生きるための営みも誰かのための労働も、「はたらく」ことであり、「しごと」は生活を支えるだけでなく、時にいきることを支えることもあります。

暮らしやすいまちには、ひとが集まり、さまざまな魅力をもつ「しごと」が生まれます。誰もが自分の生活や生き方に合う「しごと」を選べるよう、やりたいことが実現できる「しごとづくり」を目指します。

2 施策体系

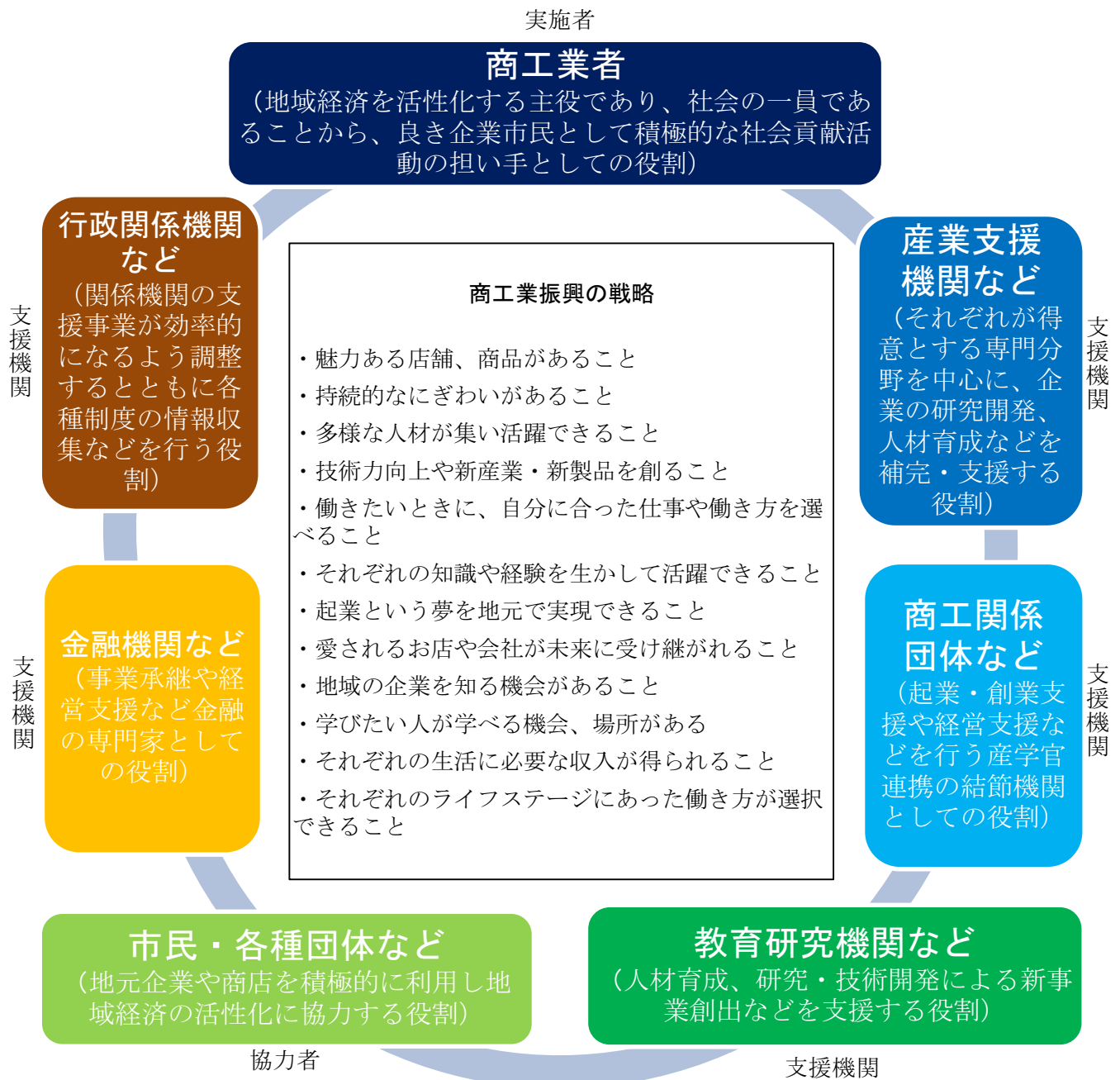
本計画は、一関市商工業振興計画で定めた重点施策について一関市を取り巻く現状と課題を踏まえ、以下の施策体系に応じて取り組んでいきます。

※詳細は資料4

大目標	大分類	目指す姿	目標値（R13）	中分類（具体的な取組）	具体的な取組の内容
地域産業が元氣なまち	商業の振興	・魅力ある店舗・商品があること ・持続的な買い物ができること	卸、小売業の市内総生産 437.7億円	1 商店街のイメージアップの推進・回遊性の向上	1 入店しやすい雰囲気づくりの形成、街中でのイベント開催への支援、駐車場や回遊モデルを作成するなどし、来やすくなりたいと思える環境を整備する。
				2 創業・出店・事業継続支援	2 空き店舗のマッチングや改修支援、チャレンジショップ制度の導入等による新規出店の促進を進めるとともに、承継や人材育成支援により商業を支える担い手の確保・定着を図り、商店街の空洞化を防ぐ。
				3 商品開発・ブランド化の推進	3 地域資源を活用した新商品開発や一関ならではのブランド確立を支援し、地域外からの需要獲得とふるさと納税・EC等との連動による販路拡大を図る。
				4 情報発信・誘客促進の強化	4 デジタル媒体や観光との連携により店舗・商品・イベント情報を効果的に発信し、来街動機の創出と滞在時間の延長を図る。
				5 地域内経済循環の促進	5 地域通貨やキャッシュレスの活用による地域内消費を促進する。
	工業の振興	・と多様な人材が集い活躍できること ・技術力向上や新産業・新製品を創出	製造業の市内総生産 970.9億円 新製品・新技術開発の件数（累計） 295件	1 人材確保・育成と定着支援	6 就職相談会、Uターンへの受入れ、企業見学やインターンシップ等により地元就職を促進し、各種研修の充実や住宅支援等により、多様な人材の確保と定着を図る。
				2 投資促進と産業基盤整備	7 設備投資・DX支援、工業用地・インフラの整備により、企業が成長しやすい環境を整備する。
				3 競争力の強化	8 近隣自治体や企業間の連携、産学官金連携の推進により新産業創出を図り、地域全体の競争力を強化する。
				4 人材育成支援	9 ものづくりのノウハウや品質管理、BCP、経営学など企業で求められるスキルを学ぶ機会を提供する。
				5 技術力の向上	10 大学や高専と連携し、人材の技術力向上と企業の強化を図る。
しごとの可能性が広がるまち	多様な働く場づくり	・仕事で働きたい方を選び、活躍の場を確保し、働きやすい環境を整えること	誘致企業数（累計） 46社 誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数（累計） 6社	1 多様な働き方の促進	11 テレワーク・リモートワーク導入支援、副業・兼業人材活用支援、多様な勤務制度導入支援（短時間勤務・フレックスタイム等）
				2 働きやすい職場環境づくり	12 管理体制範囲の適正化、デジタルツール導入による業務効率化支援、働き方改革推進セミナーの開催
				3 多様な人材の活躍促進	13 女性就業・再就職支援、シニア人材就業支援、障がい者雇用促進、外国人材受入れ支援、多様な人材が活躍する企業の認証制度。
				4 人材確保・育成の支援	14 企業向け採用力向上セミナー、DX・リスキング講座、産学官連携人材育成事業、合同企業説明会開催、人材マッチング支援
				5 企業立地・誘致の推進	15 企業訪問による情報収集・PR、企業立地支援制度の充実、企業立地相談体制の充実、関係機関との連携強化
	起業と事業承継によるしごとづくり	・起業・事業承継を支援し、夢を地元で実現できる環境を整えること	市の施策による起業家数（累計） 25人 創業3年後の企業の経営継続率 100％ 事業承継に向けた取組実施割合 100％	1 起業しやすい環境づくり	16 起業支援、ワンストップ創業相談窓口、創業支援セミナー、創業塾の開催、創業計画策定支援、創業支援補助金
				2 創業後の成長支援	17 専門家派遣制度、販路開拓支援、デジタル化・DX支援、異業種交流会、経営相談会
				3 地域資源を生かした起業の促進	18 空き店舗活用支援、地域資源活用ビジネス支援、農商工連携・6次産業化支援、地域課題解決型ビジネス支援、女性・若者創業支援
				4 事業承継の支援	19 事業承継相談窓口、後継者マッチング支援、親族内・第三者承継支援、事業承継計画策定支援、事業承継セミナー、貸しオフィス整備
				5 後継者育成と関係機関との連携	20 若手経営者・次世代経営者育成セミナー、商工団体・金融機関との連携事業、事業承継ネットワーク構築、事業承継成功事例の情報発信
多様な働き方が実現するまち	働くことにつながる環境づくり	・地域の企業を知る機会があること ・学び・交流の場を創出	新規高卒者の管内就職率 55.0％	1 若者の地元就職・定着促進	21 企業見学やインターンシップ、学生や保護者向けの説明会や交流会の開催、企業の情報発信などを通じて地域企業を知る機会を増やす
				2 学び・交流の機会の創出	22 大学や高専、海外大学との交流や出前授業を通じて、地域で学び働く意欲を高める
				3 進学者の地元就職・Uターン就職の支援	23 移住就職相談会や就職フェアへの参加、進学者へ地元企業や就職情報の発信を行い、地元へ戻りやすい環境づくりを進める。
				4 外国人材の受入	24 外国人材などを積極的に受け入れられる体制を構築する
				5 産学官連携	25 企業と学校がスムーズに連携できる仕組みをつくる
	働き続けられる環境づくり	・得られる生活に必要な収入があること ・それらの生活に必要となるサービスが受けられること	えるぼし、くるみん、ユースエールの市内の認定企業数 17社	1 生産性向上とDX	26 AI活用や設備投資への支援により生産性を高め、賃上げにつながる企業力を強化する
				2 多様な人材を受け入れる職場づくり	27 女性活躍や子育て世代・シニア世代などのそれぞれが力を発揮できる仕組みづくりや、時代に合った就業規定への見直しによる多様な人材を受け入れられる体制を構築する
				3 ライフステージに応じた就業支援	28 家庭での保育や介護が必要な場合のテレワークほか職場でのサポート体制の強化やUターンへの支援など、生活と両立できる働き方を支える
				4 就職後の相談受入体制づくり	29 就職して間もない社会人の不安や中堅職員の人生設計の相談など、仕事と生活の両方の相談に応じられる場を構築する。
				5 就労後のキャリア形成への支援	30 スキルアップやリスキングへの支援やキャリア相談などを通じて働きながら成長できる環境を整える

推進体制、指標の検討について

1 推進体制について



2 進行管理について

「一関市商工業振興戦略推進会議」を継続して設置し、推進方策の協議、推進状況の点検及び評価をしながら進行管理に努め、計画の推進を図ります。

本計画に基づき実施される各事業については、Plan（計画）→Do（実施）→Check（検証）→Action（改善）からなる「PDCA サイクル」の考え方を活用し、推進していきます。

3 成果指標について

施策区分	評価指標	総合計画		商工業計画
		現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	目標値 (令和13年度)
商業の振興	卸、小売業の市内総生産	412.8億円 (R4)	433.4億円 (R10)	437.7億円 (R11)
工業の振興	製造業の市内総生産	937.0億円 (R4)	965.2億円 (R10)	970.9億円 (R11)
	新製品・新技術開発の件数（累計）	246件	288件	295件
多様な働く場 づくり	誘致企業数（累計）	32社	44社	46社
	誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数（累計）	3社	6社	6社
起業と事業承 継によるしごと づくり	市の施策による起業者数（累計）	4人	22人	25人
	創業3年後の企業の経営継続率	—	100%	100%
	事業承継に向けた取組実施割合	100%	100%	100%
働くことにつ ながる環境づ くり	新規高卒者の管内就職率	48.7%	55.0%	55.0%
働き続けられ る環境づくり	えるぼし、くるみん、ユースエールの市内 の認定企業数	5社	15社	17社

【目標設定の考え方（総合計画の目標値の考え方）】

- ①卸、小売業の市内総生産・・・令和12年度目標値1%増（5年後5%の増 ※コ
ロナ禍前（H26-H28）3年の伸び率4.89%を参考）
- ②製造業の市内総生産・・・令和12年度目標値0.6%増（おおむね3%増）
- ③新製品・新技術開発の件数（累計）・・・295件（年おおむね7件の増）
- ④誘致企業数（累計）・・・46社（毎年度2社の増）
- ⑤誘致企業数のうち事務系、ICT系の誘致企業数（累計）・・・同（過去実績からの
見込み値：2年1社）
- ⑥市の施策による起業者数（累計）・・・25人（年3人の増）
- ⑦創業3年後の企業の経営継続率・・・100%
- ⑧事業承継に向けた取組実施割合・・・100%
- ⑨新規高卒者の管内就職率・・・55.0%（現計画目標値未達成のため）
- ⑩えるぼし、くるみん、ユースエールの市内の認定企業数・・・17社（年2社）

【参考】他市の指標

盛岡市（盛岡市工業振興ビジョン）

	指標	現状値	目標値
①	企業誘致数 【製造業・IT企業】	【製造業】 2社 【IT企業】 10社 (H25～R4)	【製造業】 5社 【IT企業】 50社 (R5～R14)
②	製造品出荷額等・売上高 及び付加価値額 【製造業・IT産業】	【製造業】 製造品出荷額等 110,407百万円 付加価値額 40,940百万円 (R2) 【IT産業】 売上高 26,769百万円 付加価値額 15,100百万円 (H27)	【製造業】 製造品出荷額等 162,406百万円 付加価値額 59,302百万円 (R14) 【IT産業】 売上高 80,000百万円 付加価値額 45,000百万円 (R14)
③	理工系人材の県内 就職率	21.1% (R3)	31.1% (R14)

盛岡市（盛岡市商業振興ビジョン）

商業・サービス業の事業所数	1企業あたりの商業サービス業の企業売上高
現状値(平成26年) 目標値(平成39年) 10,795事業所 ⇒ 9,782事業所	現状値(平成26年) 目標値(平成39年) 185,175千円 ⇒ 185,175千円
商業サービス業の事業所数は、推計では1年あたり約230事業所減少する見込みですが、減少を緩和するため新規創業、事業承継等の支援により1年あたり130事業所の増加を目指します。	1企業あたりの商業サービス業の企業売上高は、人口推計に基づく減少する見込みですが、現状値である平成26年の売上高を目指します。

表9 基本方針ごとの把握する指標

基本方針	指標	現状値	備考
A 新規出店や新規創業への支援	市インキュベーション施設 ^{※17} の稼働率	77.7% (平成28年度)	市調査 (実施年 毎年)
	開業率 (盛岡公共安定所管内)	3.6% (平成28年度)	盛岡公共安定所 (実施年 毎年)
B イノベーションを見据えた経営力強化への支援	中小企業人材育成支援事業の活用件数	実績なし	市調査 (実施年 毎年)
	廃業率 (盛岡公共安定所管内)	3.6% (平成28年度)	盛岡公共安定所 (実施年 毎年)
C 異業種連携による新たな事業への支援	異業種交流における商談成立件数	43件 (平成28年度)	市調査 (実施年 毎年～H30)
	6次産業化 ^{※18} 商品販売額	1,590万円 (平成27年度)	市調査 (実施年 毎年)
D 商店街やエリアの魅力向上に関する支援	商店街魅力強化支援事業の活用件数	1件(※) (平成28年度)	市調査 (実施年 毎年)
	市内商店街会員数	1,373会員 (平成28年度)	市調査 (実施年 毎年)
E 企業の持続的発展のための人材獲得への支援	盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合	65.0% (平成28年度)	盛岡公共職業安定所資料 (実施年 毎年)
	大学卒業生の地元就職率	45.0% (平成28年度)	ふるさといわて創造協議会(COC+)資料 (実施年 毎年)

花巻市（まちづくり総合計画長期ビジョン）※商工業個別計画なし、目標指標なし

北上市（産業ビジョン）

【成果指標】

指標	現状値	目標値		出典
創業支援事業に関連した新規創業者及び事業承継者の商業地域における開業数	2019年	2025年	2030年	実績による
	0 件／年	5 件／年	5 件／年	

【成果指標】

指標	現状値	目標		出典
	2020 年	2025 年	2030 年	
粗付加価値額	1,376 億円	1,726 億円（25.4%増）	2,108 億円（22.1%増）	工業統計
従業員数	14,830 人	15,830 人（+1000 人）	16,830 人（+1000 人）	工業統計
誘致企業数（累計）	241 件	253 件（+12 件）	256 件（+3 件）	実数把握

奥州市（総合計画）※商工業個別計画なし

成果指標

指 標 名	単位	現状値 (R2)	中間目標値 (R6)	目標値 (R8)	目標設定の考え方
重点地域商店街*への新規出店者数	店舗	8	8	8	空き店舗の1割以上の新規出店を目指します。
重点地域商店街の通行量	人	6,929	9,350	9,350	主要箇所の通行量（2日間）について、現状維持を目指します。※

成果指標

指 標 名	単位	現状値 (R2)	中間目標値 (R6)	目標値 (R8)	目標設定の考え方
市内企業のフォローアップ件数	件	425	440	470	概ね10%増を目指します。
制度融資実行件数	件	182	190	200	概ね10%増を目指します。

成果指標

指 標 名	単位	現状値 (R2)	中間目標値 (R6)	目標値 (R8)	目標設定の考え方
製造品出荷額等	億円	3,354	3,354	3,500	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめ、令和2年度の水準を維持します。
ものづくり産業育成事業補助金の利用件数	件	31	31	31	現状維持を目指します。
共同研究員による企業支援実績数	件	51	60	60	概ね20%増を目指します。
市内企業のフォローアップ件数(再掲)	件	425	440	470	概ね10%増を目指します。

成果指標

指 標 名	単位	現状値 (R2)	中間目標値 (R6)	目標値 (R8)	目標設定の考え方
起業・創業者件数 (市が実施する創業支援等事業によるもの)	件	21	22	23	概ね10%増を目指します。
共同研究員による 企業支援実績数(再掲)	件	51	60	60	概ね20%増を目指します。

成果指標

指 標 名	単位	現状値 (R2)	中間目標値 (R6)	目標値 (R8)	目標設定の考え方
誘致企業数(累計)	社	1	6	12	新工業団地の分譲開始予定(令和6年度)以降に係る誘致企業数を3に変更します。
製造品出荷額等	億円	3,354	3,354	3,500	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめ、令和2年度の水準を維持し、新工業団地への立地による出荷額増を目指します。
製造業従業者数	人	10,299	10,299	10,500	生産年齢人口が年々減少する中、企業誘致やフォローアップ等を行い、安定した従業者数を確保することを目指します。